

Ⅱ 調査結果の概要

1 概 況

平成19年6月1日現在で実施された平成19年商業統計調査結果のうち、本県分の主要項目の集計結果は次のとおりある。

事業所数は2万9498事業所 前回(平成16年)比2208事業所・7.0%の減少(全国:前回比△8.7%)

従業者数は23万396人 前回(平成16年)比2414人・1.1%の増加(全国:前回比△4.0%)

年間商品販売額は10兆6014億円 前回(平成16年)比3649億円・3.6%の増加(全国:前回比1.8%)

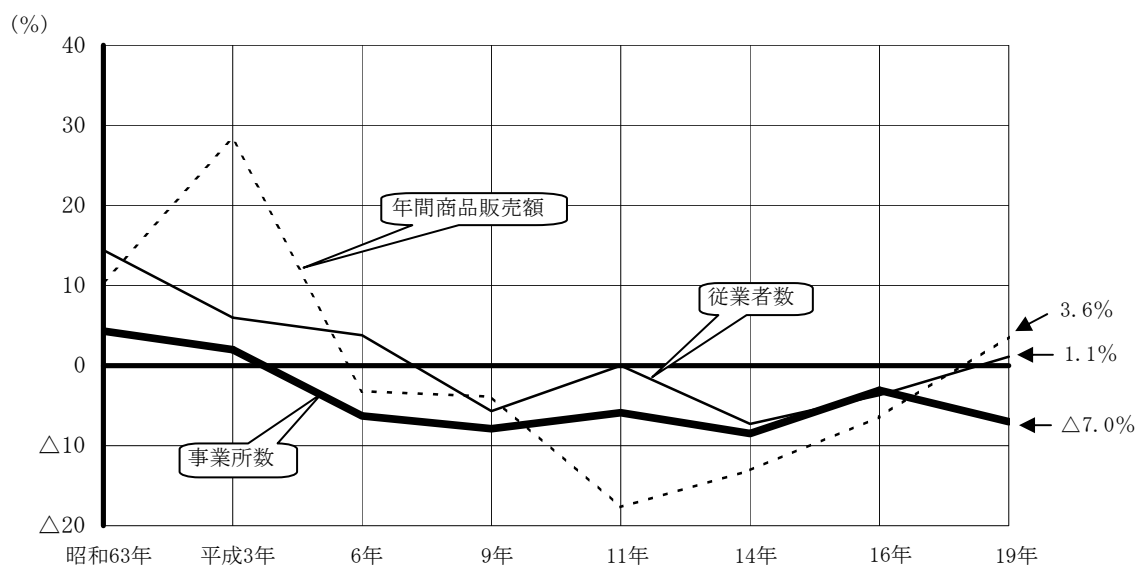
- ★ 事業所数は前回調査に引き続き減少したものの、従業者数、年間商品販売額は前回調査に比べ増加
- ◇ 事業所数は平成6年調査以降6調査連続の減少
 - ◇ 従業者数は平成6年調査以来5調査ぶりに増加
 - ◇ 年間商品販売額は平成3年調査以来6調査ぶりに増加

第1表 全国、宮城県の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の動向

区 分			平成19年(2007)			平成16年(2004)		
			実数	構成比(%)	対前回増減率(%)	実数	構成比(%)	対前回増減率(%)
全 国	事業所数	合計	1,472,658	100.0	△8.7	1,613,318	100.0	△3.9
		卸売業	334,799	22.7	△10.8	375,269	23.3	△1.1
		小売業	1,137,859	77.3	△8.1	1,238,049	76.7	△4.8
	従業者数 (人)	合計	11,105,669	100.0	△4.0	11,565,953	100.0	△3.4
		卸売業	3,526,306	31.8	△7.3	3,803,652	32.9	△5.0
		小売業	7,579,363	68.2	△2.4	7,762,301	67.1	△2.6
	年間商品 販売額 (百万円)	合計	548,237,119	100.0	1.8	538,775,810	100.0	△1.8
		卸売業	413,531,671	75.4	2.0	405,497,180	75.3	△1.9
		小売業	134,705,448	24.6	1.1	133,278,631	24.7	△1.4
宮 城 県	事業所数	合計	29,498	100.0	△7.0	31,706	100.0	△3.1
		卸売業	7,442	25.2	△9.4	8,213	25.9	△1.7
		小売業	22,056	74.8	△6.1	23,493	74.1	△3.6
	従業者数 (人)	合計	230,396	100.0	1.1	227,982	100.0	△3.7
		卸売業	74,521	32.3	△3.8	77,482	34.0	△5.7
		小売業	155,875	67.7	3.6	150,500	66.0	△2.7
	年間商品 販売額 (百万円)	合計	10,601,386	100.0	3.6	10,236,543	100.0	△6.4
		卸売業	8,069,598	76.1	4.2	7,746,025	75.7	△7.9
		小売業	2,531,787	23.9	1.7	2,490,518	24.3	△1.4

資料：「経済産業省調査統計部 平成19年商業統計表」による。

第1図 宮城県の事業所数，従業者数，年間商品販売額の前回比の推移



(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており，前回比については時系列を考慮した調整後の数値を用いている。

第2表 宮城県の事業所数，従業者数及び年間商品販売額の推移

調査年次	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	実数	増減率		実数	増減率		実数	増減率	
		前回比	年平均率		前回比	年平均率		前回比	年平均率
		%	%	人	%	%	百万円	%	%
昭和49年	34,393	5.4	2.7	164,326	5.3	2.6	4,246,233	26.8	41.1
51年	36,160	5.1	2.5	174,683	7.6	3.7	5,769,234	35.9	16.6
54年	37,299	3.1	1.0	181,494	3.9	1.2	7,131,266	23.6	7.1
57年	39,589	6.1	2.0	200,675	10.6	3.4	9,584,832	38.2	11.4
60年	37,611	△5.0	△1.7	194,899	△2.9	△1.0	10,328,712	4.8	1.6
63年	39,225	4.3	1.4	222,912	14.4	4.5	11,414,928	10.5	3.3
平成3年	40,020	2.0	0.7	236,228	6.0	1.9	14,640,661	28.3	8.4
6年	37,507	△6.3	△2.1	245,089	3.8	1.2	14,169,359	△3.2	△1.1
9年	34,539	△7.9	△2.7	231,032	△5.7	△1.9	13,610,705	△3.9	△1.3
11年	35,773	△5.9	△2.9	255,461	△0.0	△0.0	12,579,257	△17.7	△8.9
14年	32,733	△8.5	△3.0	236,848	△7.3	△2.6	10,933,309	△13.1	△4.7
16年	31,706	△3.1	△1.6	227,982	△3.7	△1.9	10,236,543	△6.4	△3.2
19年	29,498	△7.0	△2.4	230,396	1.1	0.4	10,601,386	3.6	1.2

(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っているため，平成11年の実数については調査結果の数値を掲載しているが，増減率など平成9年との比較においては，時系列を考慮した調整後の数値を用いている。

2 卸売業

★事業所数、従業者数は減少しているが、年間商品販売額は増加

(1) 事業所数

卸売業の事業所数は7442事業所で、事業所数全体（2万9498事業所）の25.2%を占めている。前回（平成16年）比771事業所（△9.4%）減少となっている。

（第1表、分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、各種商品卸売業（前回比5事業所、17.9%増）のみである。

一方、減少したのは、その他の卸売業（同△306事業所、△18.2%）、機械器具卸売業（同△272事業所、△11.3%）など5業種となっている。

（第2図、分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、機械器具卸売業28.6%（2128事業所）が最も多く、以下、飲食料品卸売業25.3%（1886事業所）、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業24.1%（1793事業所）の順となっている。

（第3図、分析表第1表参照）

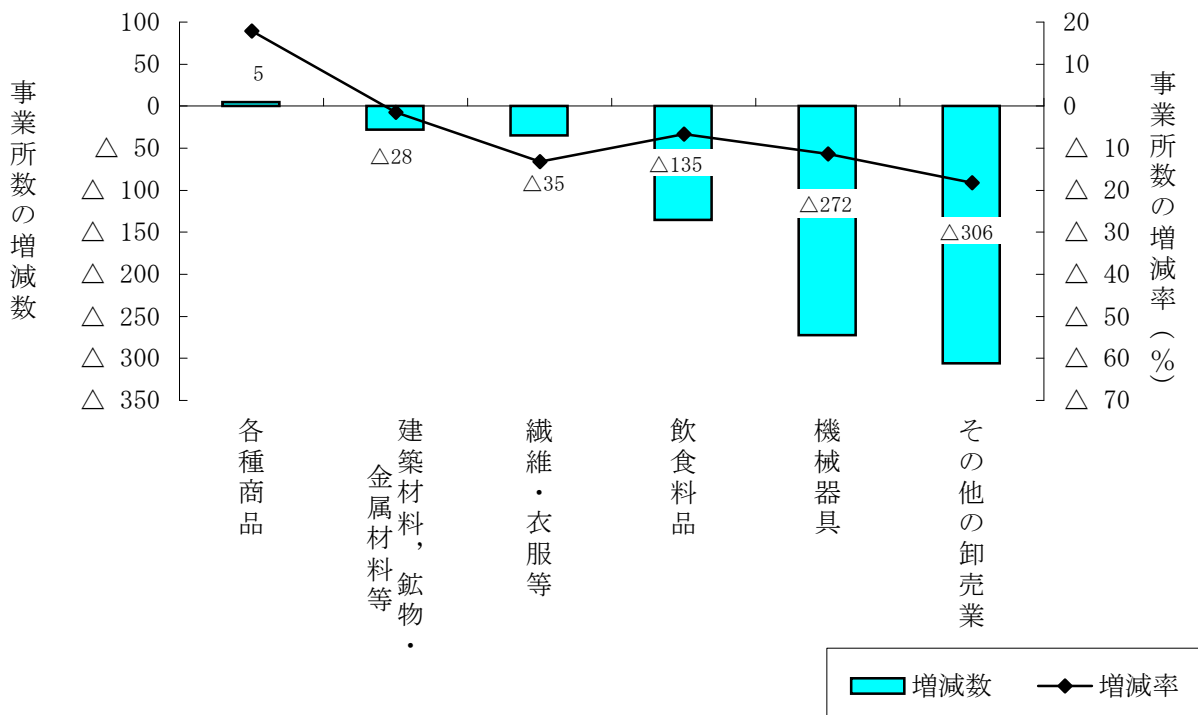
経営組織別にみると、法人事業所は6424事業所（構成比86.3%）、個人事業所は1018事業所（同13.7%）となっている。

（第4図、分析表第2表参照）

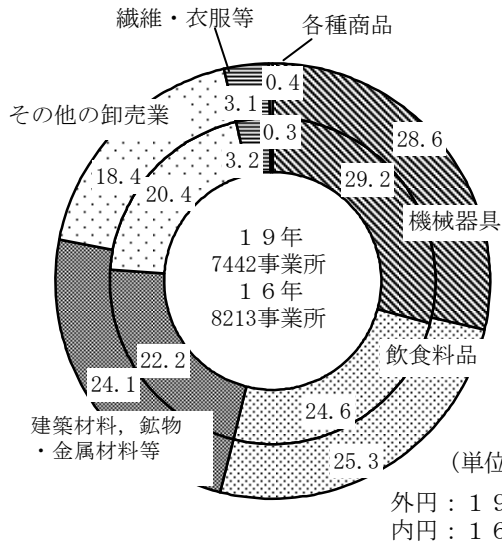
従業者規模別の構成比をみると、「5～9人規模」が29.0%（2160事業所）と最も多く、次いで「3～4人規模」が23.2%（1723事業所）、「2人以下規模」が19.9%（1479事業所）と、9人以下の事業所で全体の72.1%（5362事業所）を占めている。

（第5図、分析表第3表参照）

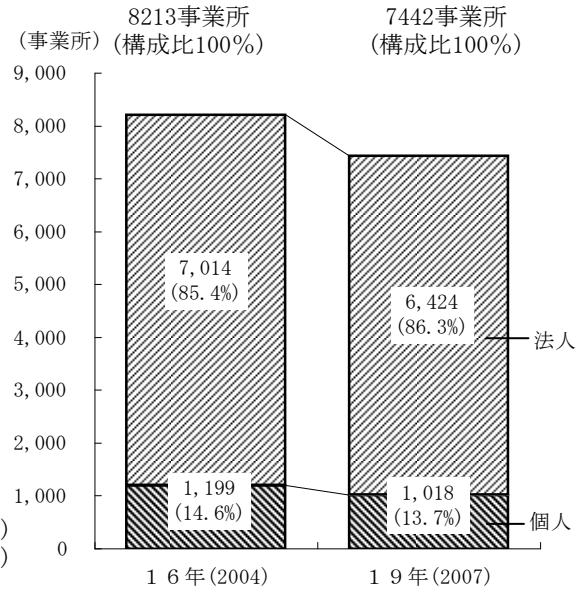
第2図 卸売業の業種別事業所数の前回比較



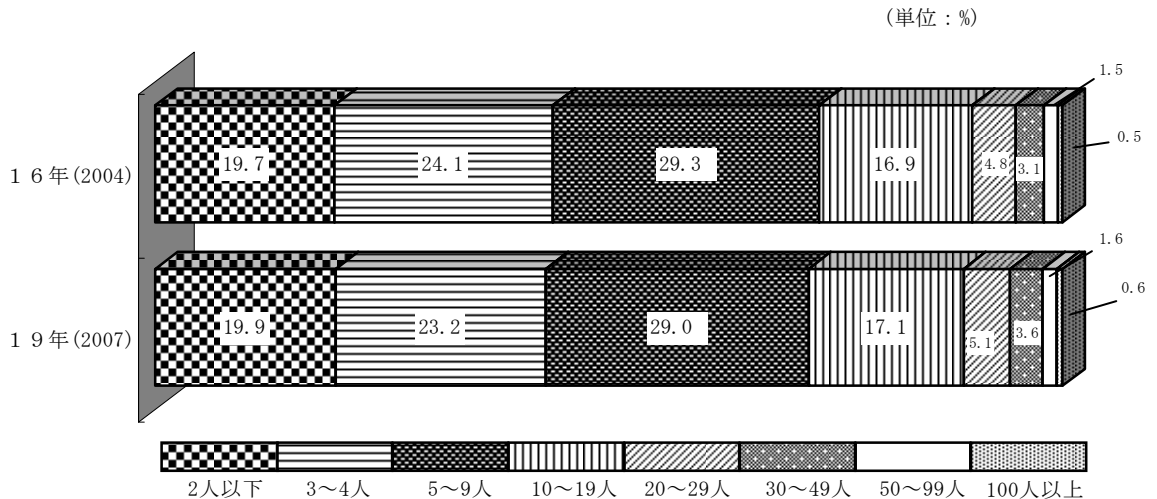
第3図 卸売業事業所数の業種別構成比



第4図 卸売業経営組織別事業所数、構成比



第5図 卸売業事業所数の従業者規模別構成比



なお、産業中分類による業種に含まれる産業小分類の業種は下記のとおりである。

産業中分類	産業小分類等
49 各種商品卸売業	卸売業の中分類（代理商，仲立業を除く）のうち複数の中分類にわたり，かつ，小分類3項目以上にわたる商品の仕入卸売を行う事業所で，その性格上いずれが主たる事業であるかを判別できない事業所
50 繊維・衣服等卸売業	繊維品（衣服，身の回り品を除く），衣服・身の回り品
51 飲食料品卸売業	農畜産物・水産物，食料・飲料
52 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	建築材料，化学製品，鉱物・金属材料，再生資源
53 機械器具卸売業	一般機械器具，自動車，電気機械器具，その他の機械器具
54 その他の卸売業	家具・建具・じゅう器等，医薬品・化粧品等，他に分類されない卸売業

(2) 従業者数

卸売業の従業者数は、7万4521人で、従業者数全体（23万396人）の32.3%を占めている。前回（平成16年）比2961人（△3.8%）減少となっている。

（第1表、分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業（前回比1081人、7.2%増）、繊維・衣服等卸売業（同197人、8.8%増）の2業種である。

一方、減少したのは、その他の卸売業（同△1657人、△10.7%）、機械器具卸売業（同△1640人、△7.0%）など4業種となっている。

（第6図、分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、機械器具卸売業29.1%（2万1653人）が最も多く、以下飲食料品卸売業27.2%（2万266人）、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業21.5%（1万6012人）の順となっている。

（第7図、分析表第1表参照）

経営組織別にみると、法人事業所は7万1929人（構成比96.5%）、個人事業所は2592人（同3.5%）となっている。

（第8図、分析表第2表参照）

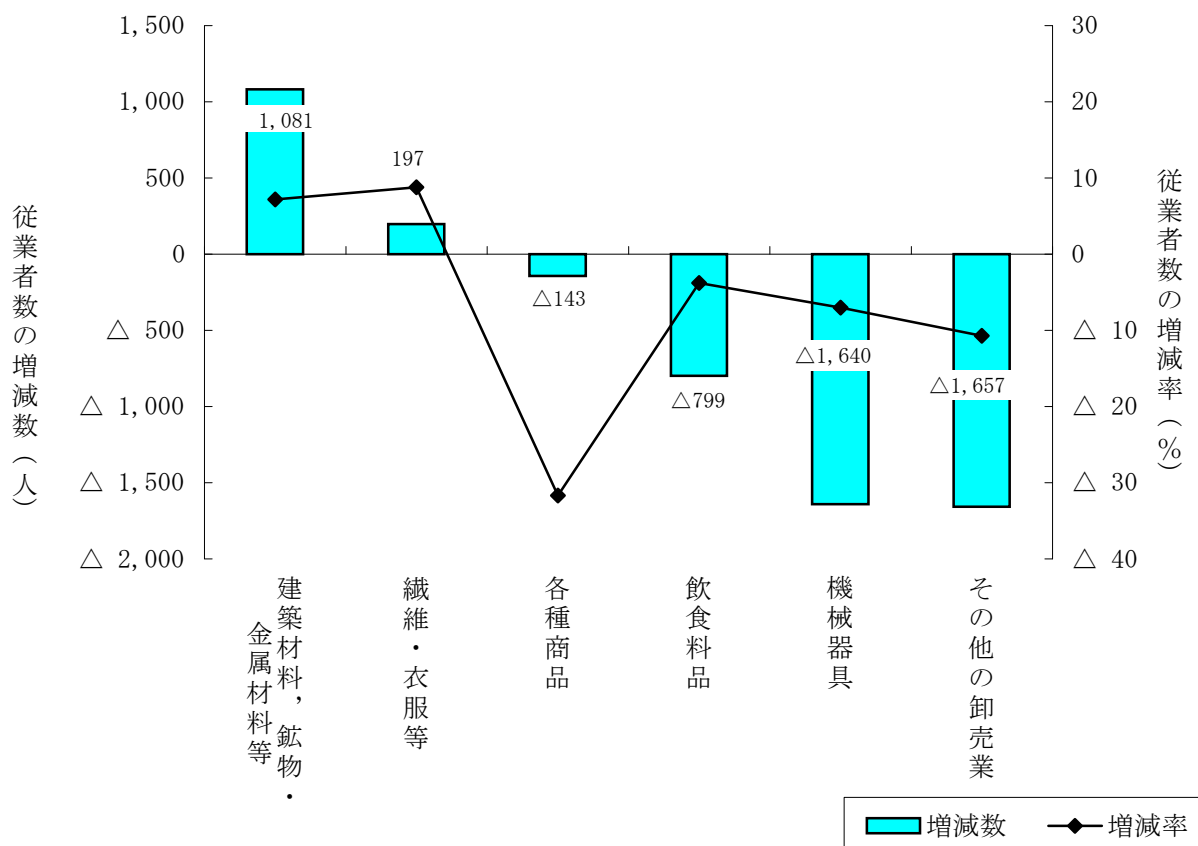
従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が22.9%（1万7070人）と最も多く、次いで「5～9人規模」が19.0%（1万4148人）、「30～49人規模」が13.5%（1万91人）などとなっている。

（第9図、分析表第3表参照）

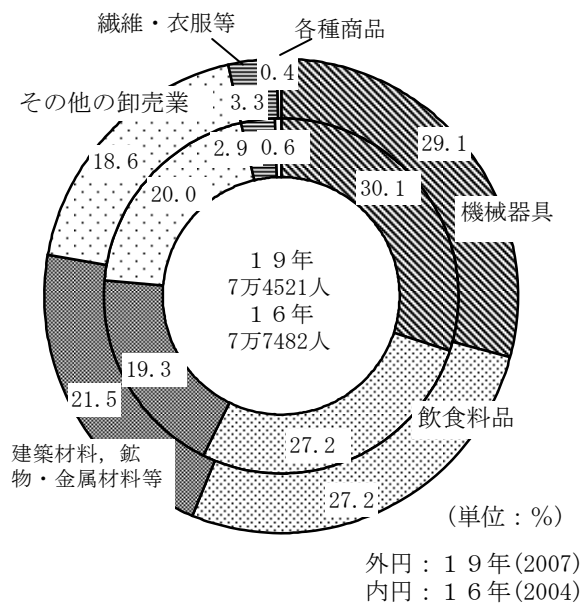
卸売業の1事業所当たりの従業者数の平均は、10.0人となっており、業種別（産業中分類別）にみると、飲食料品卸売業が10.8人と最も多く、次いで、繊維・衣服等卸売業10.6人、機械器具卸売業10.2人などとなっている。

（第10図、分析表第1表参照）

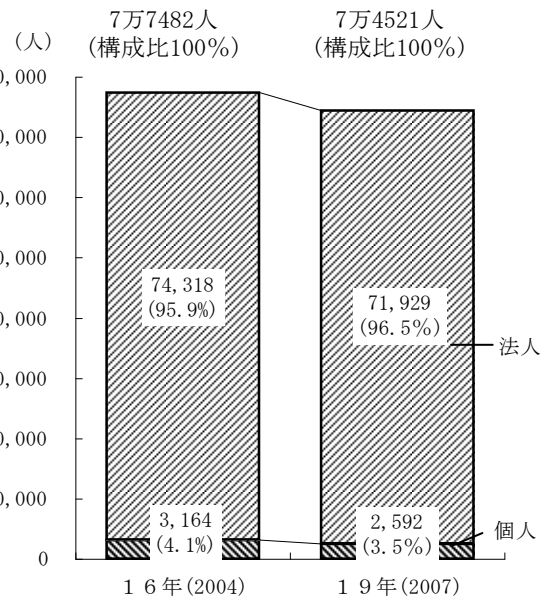
第6図 卸売業の業種別従業者数の前回比較



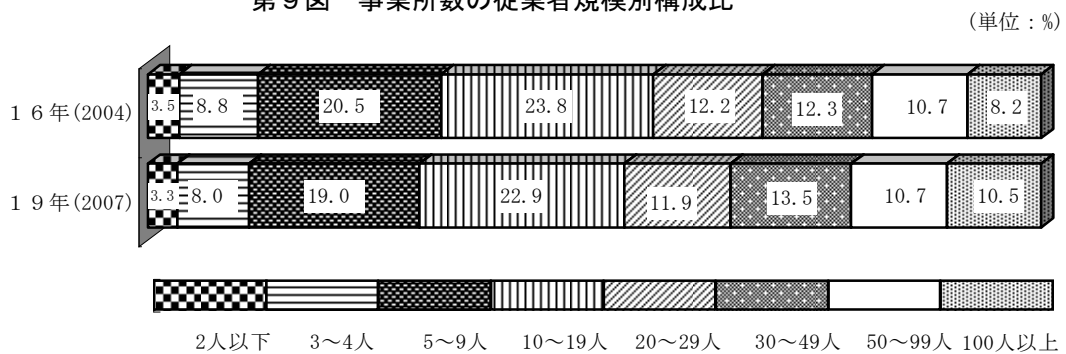
第7図 卸売業従業者数の業種別構成比



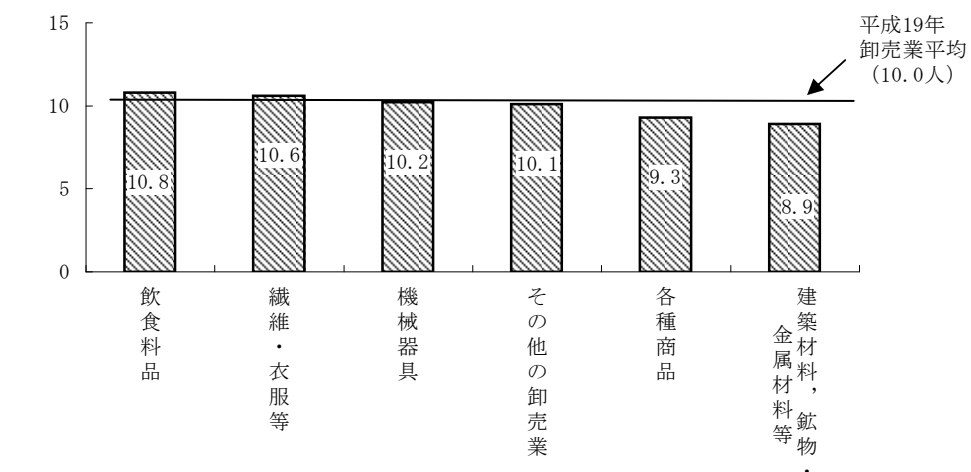
第8図 卸売業経営組織別従業者数、構成比



第9図 事業所数の従業者規模別構成比



第10図 卸売業の1事業所当たりの従業者数



(3) 年間商品販売額

卸売業の年間商品販売額は8兆696億円で、年間商品販売額全体（10兆6014億円）の76.1%を占めている。前回（平成16年）比3236億円（4.2%）増加となっている。

（第1表、分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業（前回比5453億円、27.6%増）、機械器具卸売業（同916億円、5.0%増）など3業種となっている。

一方、減少したのは、その他の卸売業（同△1543億円、△12.4%）、飲食料品卸売業（同△1494億円、△6.5%）など3業種となっている。

さらに、産業小分類別にみると、前回に比べ最も増加したのは、鉱物・金属材料卸売業（同4902億円、46.7%増）、次いで、その他の機械器具卸売業（同709億円、34.0%増）などとなっている。一方、前回に比べ最も減少したのは、農畜産物・水産物卸売業（同△1589億円、△15.2%）、次いで、他に分類されない卸売業（同△1254億円、△18.6%）などとなっている。

（第11図、第15図、分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業31.3%（2兆5239億円）、飲食料品卸売業26.6%（2兆1488億円）、機械器具卸売業23.9%（1兆9310億円）の順となっている。

（第12図、分析表第1表参照）

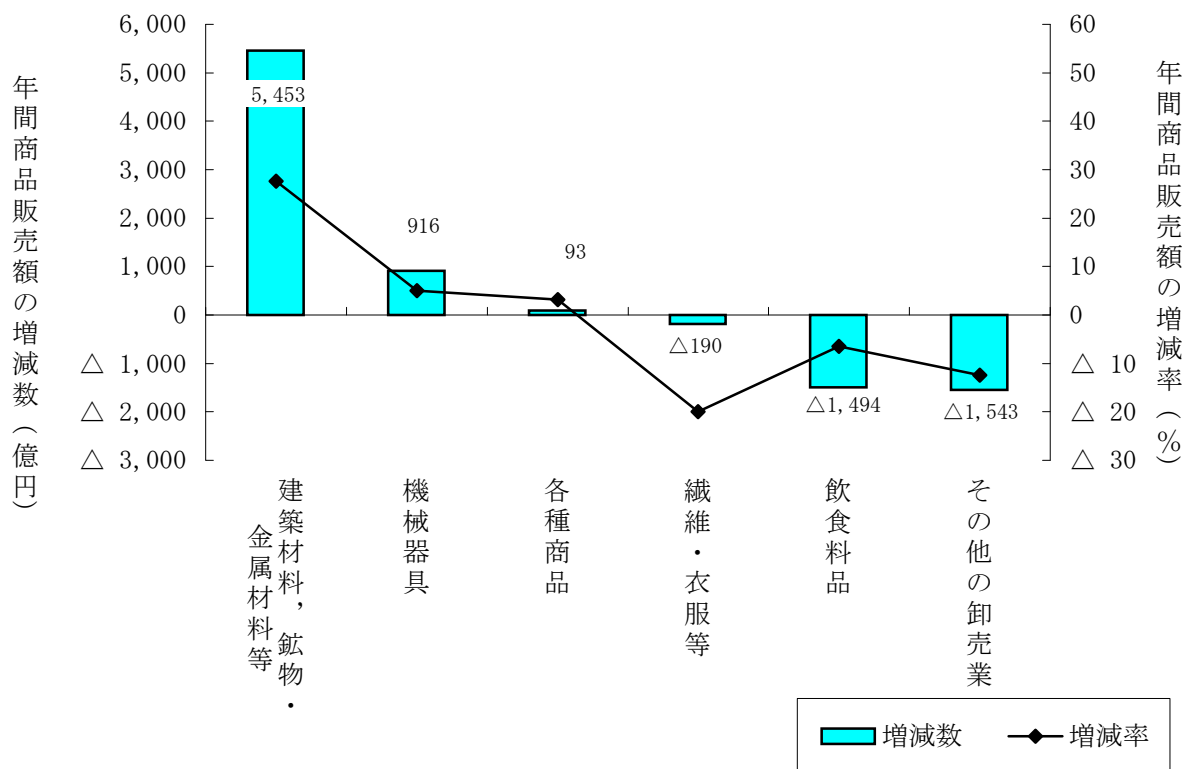
経営組織別にみると、法人事業所は8兆389億円（構成比99.6%）、個人事業所は307億円（同0.4%）となっている。

（第13図、分析表第2表参照）

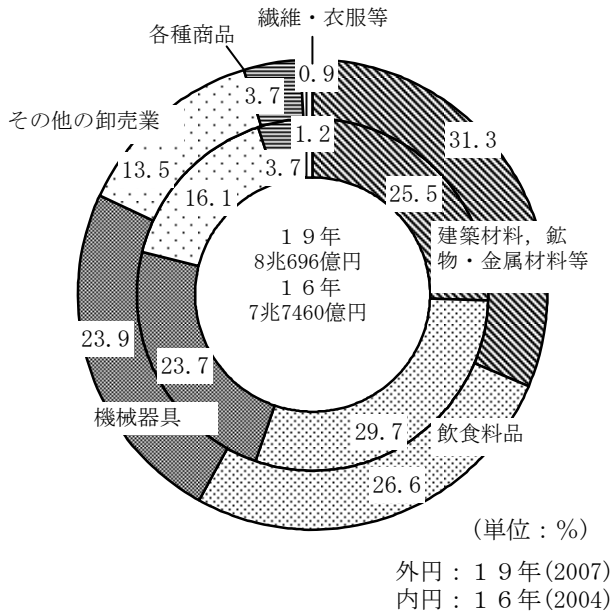
従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が24.5%（1兆9768億円）と最も多く、次いで「5～9人規模」が17.1%（1兆3767億円）、「30～49人規模」が15.5%（1兆2494億円）などとなっている。

（第14図、分析表第3表参照）

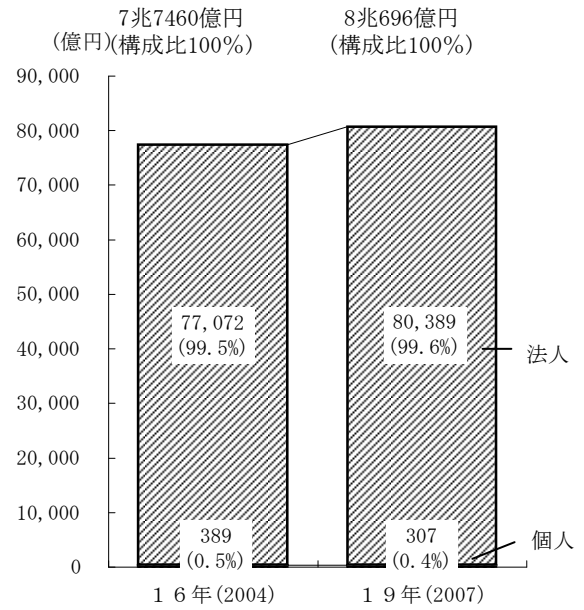
第11図 卸売業の業種別（産業中分類別）年間商品販売額の前回比較



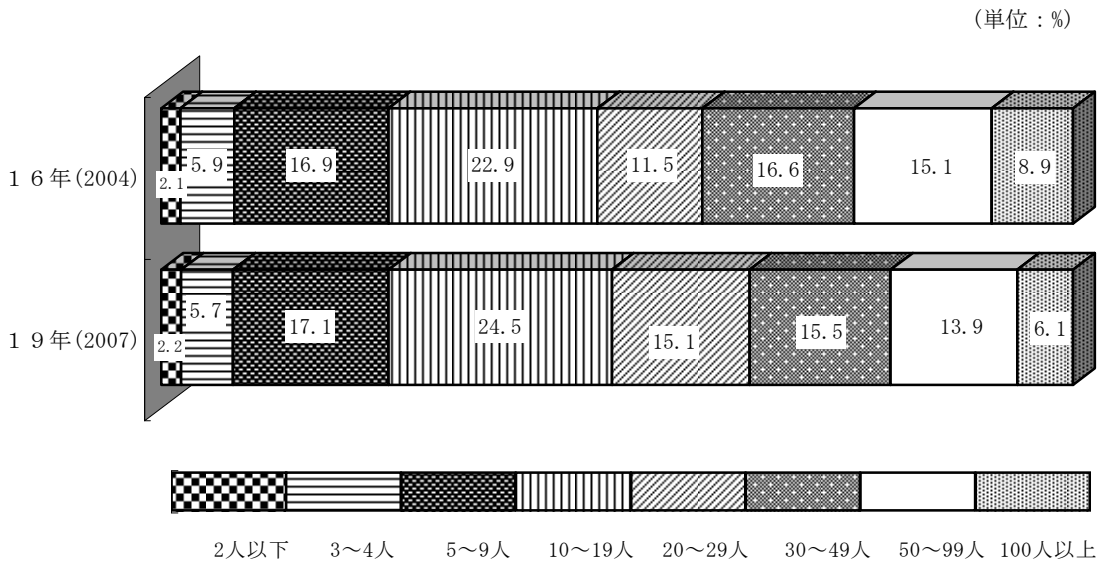
第12図 卸売業年間商品販売額の業種別構成比



第13図 卸売業経営組織別年間商品販売額、構成比

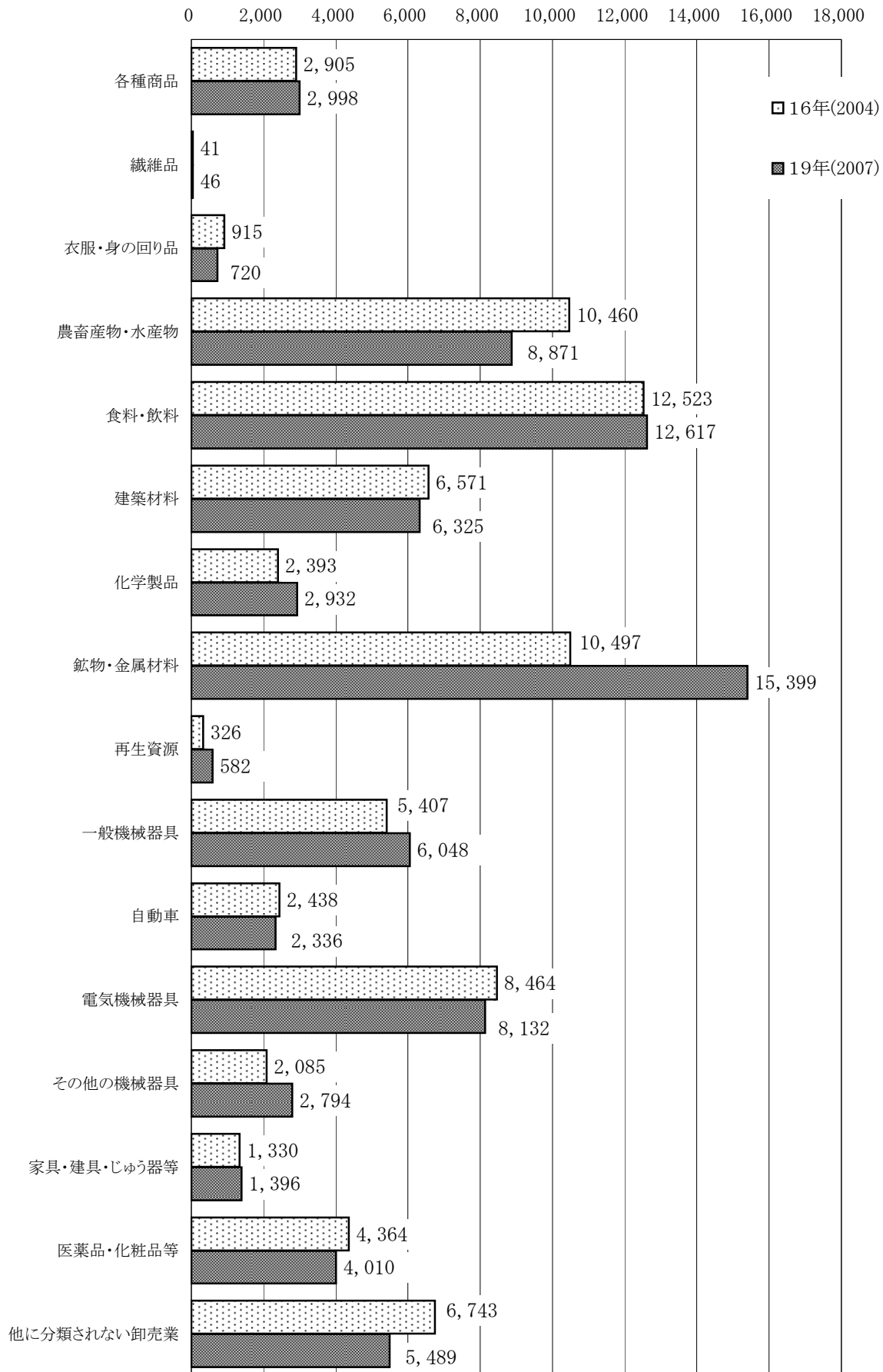


第14図 卸売業年間商品販売額の従業者規模別構成比



第15図 卸売業の業種別（産業小分類別）年間商品販売額の動向

(単位:億円)



3 小売業

★事業所数は減少しているが、従業者数、年間商品販売額、売場面積は増加

(1) 事業所数

小売業の事業所数は2万2056事業所で、事業所数全体（2万9498事業所）の74.8%を占めている。前回（平成16年）比1437事業所（6.1%）減少となっている。

（第1表，分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ最も減少したのは、飲食料品小売業（前回比△1060事業所，△11.8%）で、家具・じゅう器・機械器具小売業（同△209事業所，△10.2%），その他の小売業（同△142事業所，△1.8%）など6業種全てで減少している。

（第16図，分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、飲食料品小売業35.8%（7903事業所）が最も多く，以下，その他の小売業34.3%（7567事業所），織物・衣服・身の回り品小売業13.8%（3049事業所）の順となっており，この3業種で全体の84.0%（1万8519事業所）を占めている。

（第17図，分析表第1表参照）

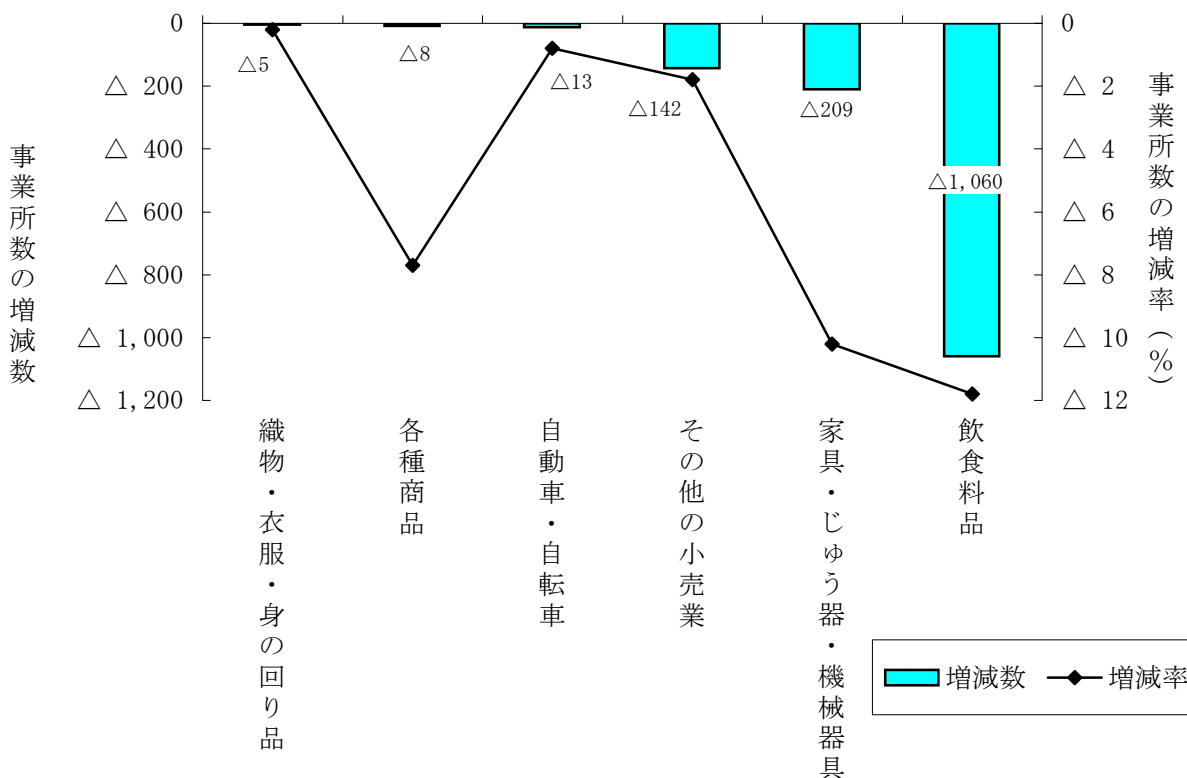
経営組織別にみると，法人事業所は1万1488事業所（構成比52.1%），個人事業所は1万568事業所（同47.9%）となっている。

（第18図，分析表第2表参照）

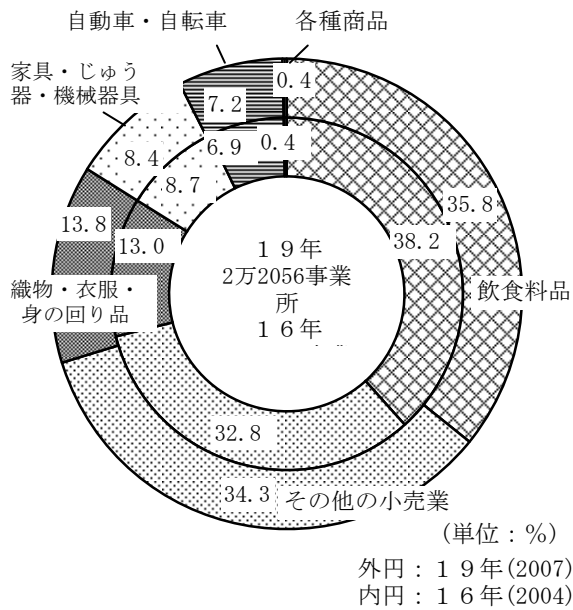
従業者規模別の構成比をみると，「2人以下規模」が42.8%（9443事業所）と最も多く，次いで「3～4人規模」が22.3%（4909事業所），「5～9人規模」が18.6%（4113事業所）と，9人以下の事業所で全体の83.7%（1万8465事業所）を占めている。

（第19図，分析表第3表参照）

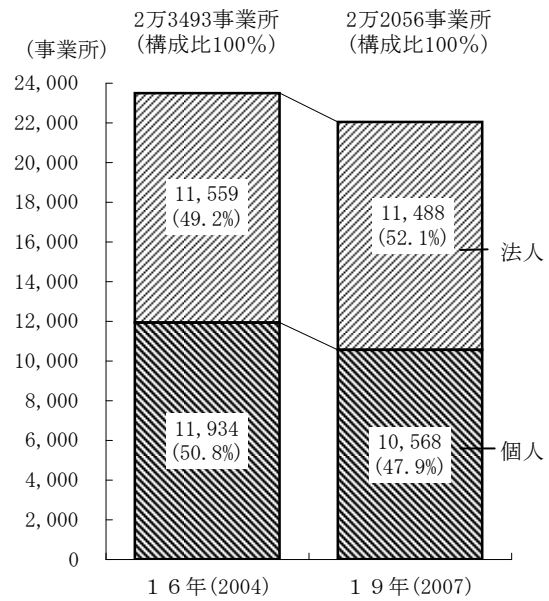
第16図 小売業の業種別事業所数の前回比較



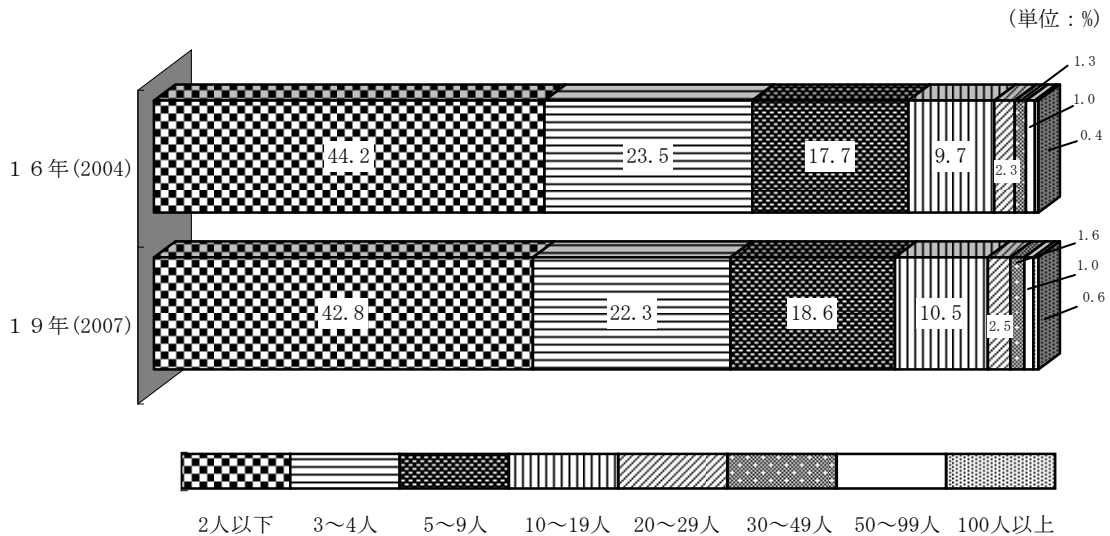
第17図 小売業事業所数の業種別構成比



第18図 小売業経営組織別事業所数、構成比



第19図 小売業事業所数の従業者規模別構成比



なお、産業中分類による業種に含まれる産業小分類の業種は下記のとおりである。

産業中分類	産業小分類
55 各種商品	百貨店，総合スーパー，その他の各種商品（従業者が常時50人未満のもの）
56 織物・衣服・身の回り品	呉服・服地・寝具，男子服，婦人・子供服，靴・履物，その他の織物・衣服・身の回り品
57 飲食料品	各種食料品，酒，食肉，鮮魚，野菜・果実，菓子・パン，米穀類，その他の飲食料品
58 自動車・自転車	自動車，自転車
59 家具・じゅう器・機械器具	家具・建具・畳，機械器具，その他のじゅう器
60 その他	医薬品・化粧品，農耕用品，燃料，書籍・文房具，スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器，写真機・写真材料，時計・眼鏡・光学機械，他に分類されない小売

(2) 従業者数

小売業の従業者数は15万5875人で、従業者数全体（23万396人）の67.7%を占めている。前回（平成16年）比5375人（3.6%）増加となっている。

（第1表、分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、飲食料品小売業（前回比2916人、4.6%増）、各種商品小売業（同1333人、16.0%増）、自動車・自転車小売業（同528人、4.9%増）など5業種となっている。

一方、減少したのは、家具・じゅう器・機械器具小売業（同△276人、△2.9%）のみである。

（第20図、分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、飲食料品小売業42.7%（6万6498人）が最も多く、以下、その他の小売業29.8%（4万6382人）、織物・衣服・身の回り品小売業8.3%（1万2932人）の順となっている。

（第21図、分析表第1表参照）

経営組織別にみると、法人事業所は80.2%（12万5044人）、個人事業所は19.8%（3万831人）となっている。

（第22図、分析表第2表参照）

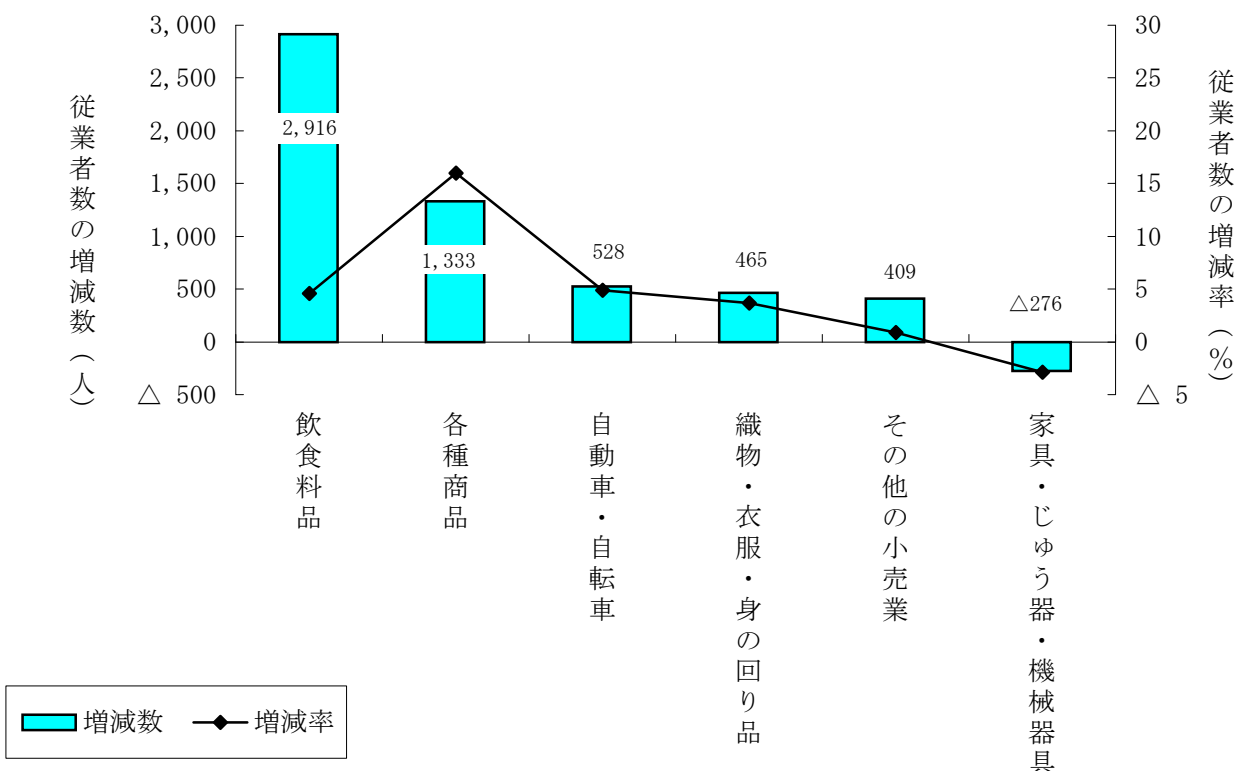
従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が20.0%（3万1164人）と最も多く、次いで「5～9人規模」が17.1%（2万6709人）、「100人以上規模」が15.6%（2万4361人）となっている。

（第23図、分析表第3表参照）

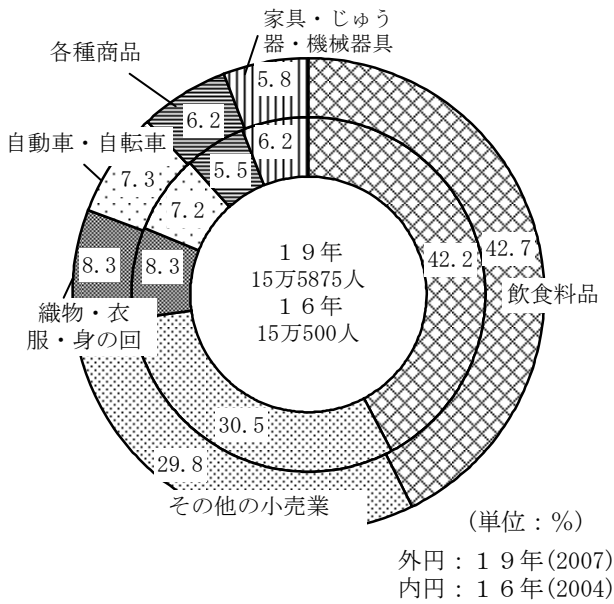
小売業の1事業所当たりの従業者数の平均は、7.1人となっており、業種別（産業中分類別）にみると、各種商品小売業が100.7人と最も多く、次いで、飲食料品小売業8.4人などとなっている。

（第24図、分析表第1表参照）

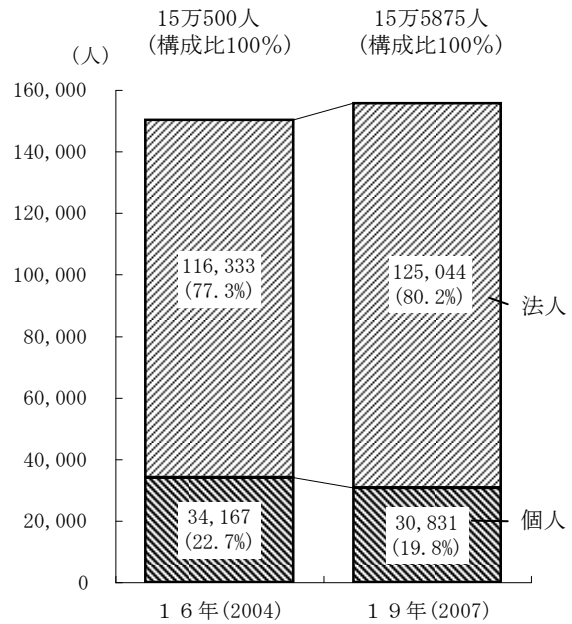
第20図 小売業の業種別従業者数の前回比較



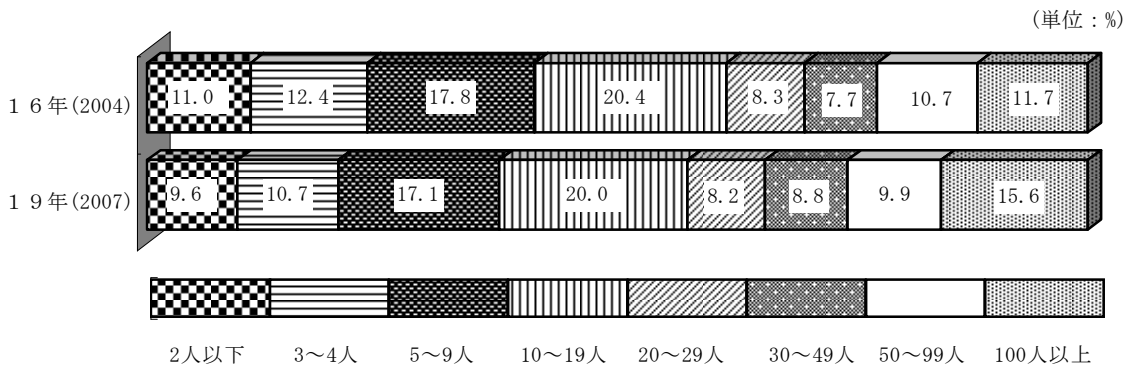
第21図 小売業従業者数の業種別構成比



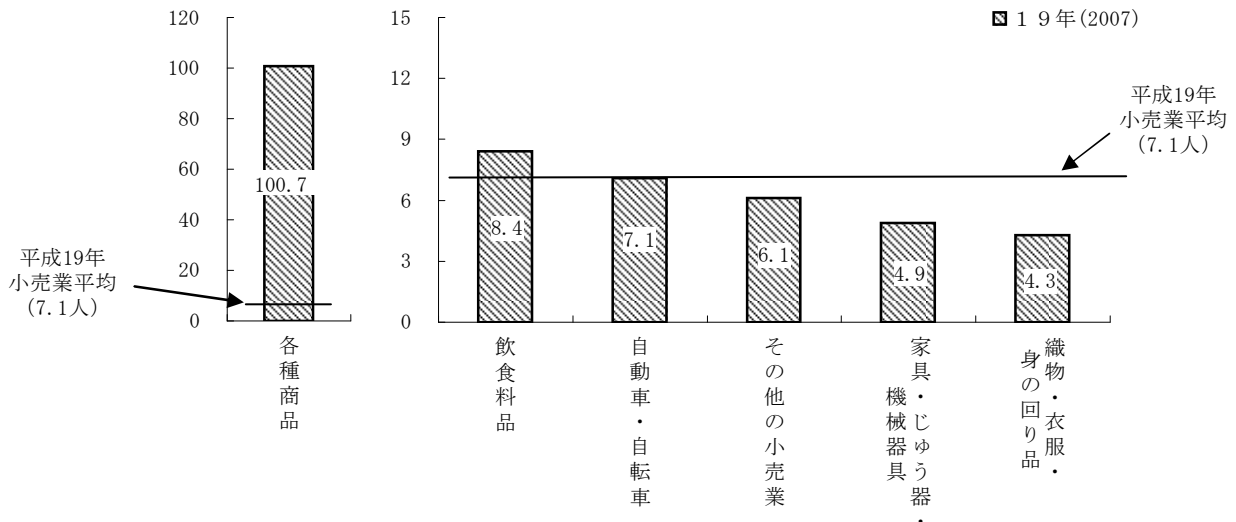
第22図 小売業経営組織別従業者数，構成比



第23図 小売業従業者数の従業者規模別構成比



第24図 小売業の業種別1事業所当たりの従業者数



(3) 年間商品販売額

小売業の年間商品販売額は2兆5318億円で、年間商品販売額全体（10兆6014億円）の23.9%を占めている。前回比413億円（1.7%）増加となっている。

（第1表、分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、その他の小売業（前回比815億円、11.3%増）、飲食料品小売業（同139億円、1.7%増）など5業種である。一方、減少したのは、各種商品小売業（同△760億円、△28.9%）のみである。

さらに、産業小分類別にみると、前回に比べ最も増加したのは、燃料小売業（同473億円、19.5%増）、次いで、その他の飲食料品小売業（同383億円、14.3%増）などとなっている。一方、前回に比べ最も減少したのは、百貨店、総合スーパー（同△764億円、△29.7%）、次いで、酒小売業（同△112億円、△16.1%）などとなっている。

（第25図、第29図、分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、飲食料品小売業32.3%（8176億円）が最も多く、以下、その他の小売業31.8%（8041億円）、自動車・自転車小売業12.3%（3104億円）の順となっている。

（第26図、分析表第1表参照）

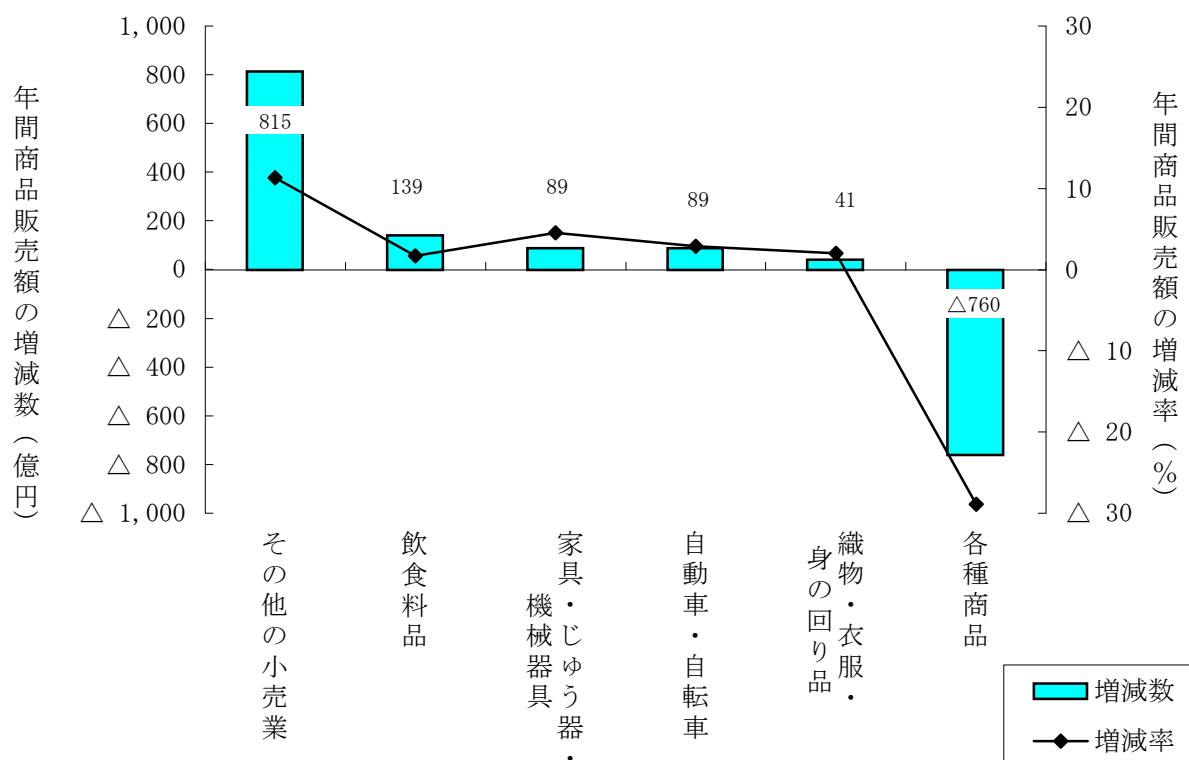
経営組織別にみると、法人事業所は2兆3017億円（構成比90.9%）、個人事業所は2301億円（同9.1%）となっている。

（第27図、分析表第2表参照）

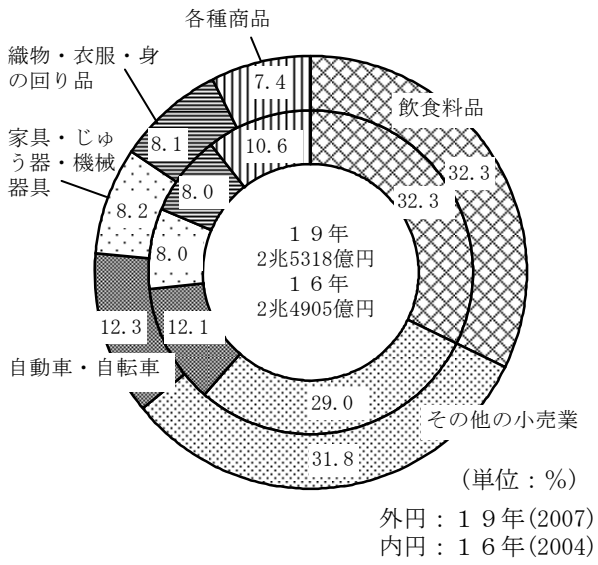
従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が22.4%（5677億円）と最も多く、次いで「5～9人規模」が20.3%（5137億円）、「100人以上規模」が17.5%（4437億円）などとなっている。

（第28図、分析表第3表参照）

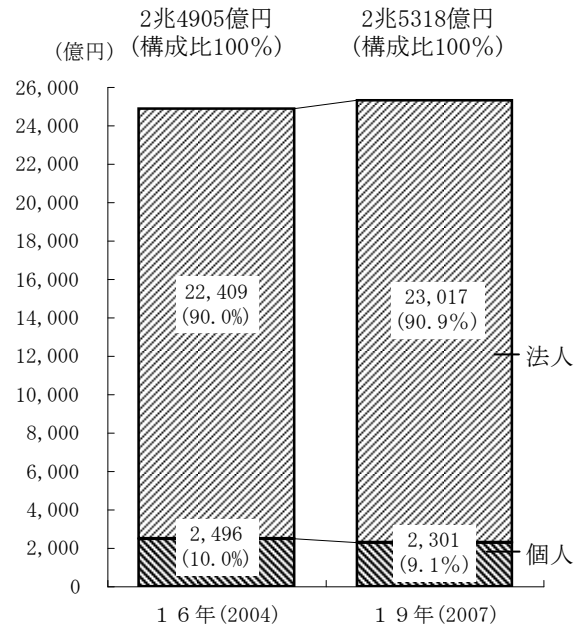
第25図 小売業の業種別（産業中分類別）年間商品販売額の前回比較



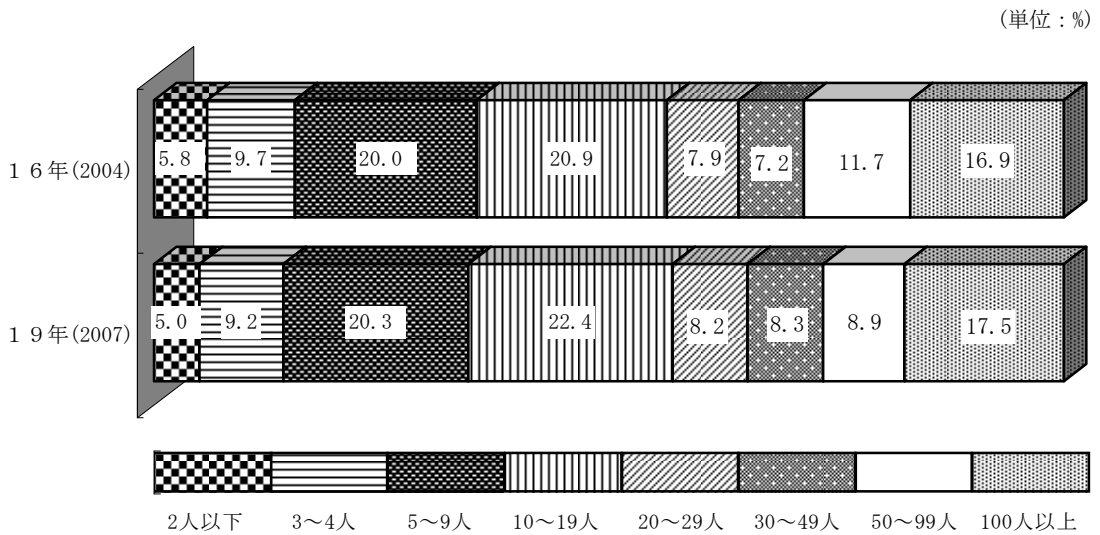
第26図 小売業年間商品販売額の業種別構成比



第27図 小売業経営組織別年間商品販売額、構成比

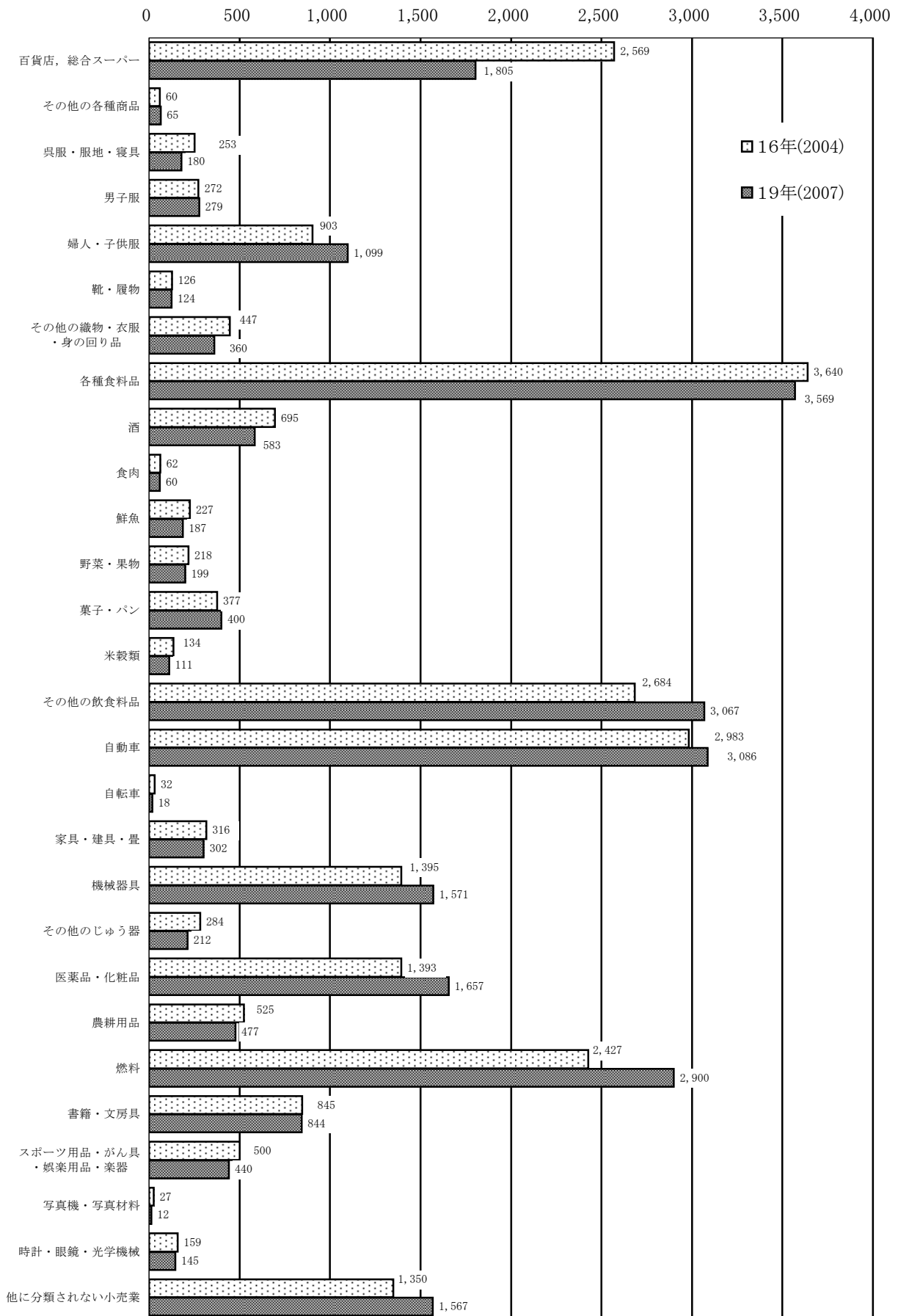


第28図 小売業年間商品販売額の従業者規模別構成比



第29図 小売業の業種別（産業小分類別）年間販売額の動向

(単位:億円)



(4) 売場面積

小売業の売場面積は、329万5157㎡で、前回（平成16年）比43万3122㎡（15.1%）増加となっている。

（第1表，分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、その他の小売業（前回比15万8624㎡，18.9%増），飲食料品小売業（同12万3520㎡，13.9%増），各種商品小売業（同8万2286㎡，28.7%増）など5業種である。

一方、減少したのは、家具・じゅう器・機械器具小売業（同△9430㎡，△2.5%）のみである。

（第30図，分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、飲食料品小売業30.7%（101万735㎡）が最も多く、以下、その他の小売業30.3%（99万8606㎡），織物・衣服・身の回り品小売業13.9%（45万7295㎡）の順となっている。

（第31図，分析表第1表参照）

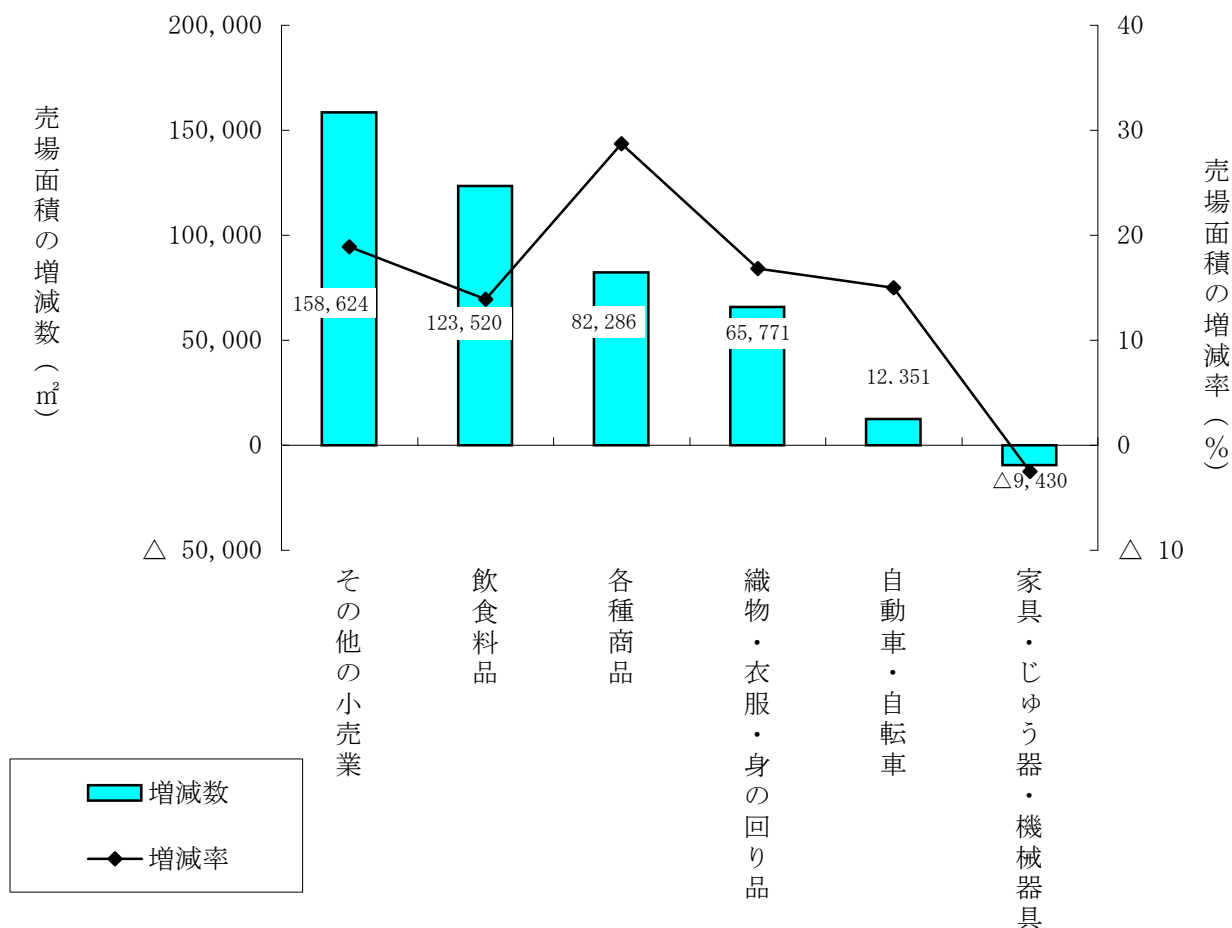
従業者規模別の構成比をみると、「100人以上規模」が20.6%（67万9329㎡）と最も多く、次いで「5～9人規模」が17.0%（55万8674㎡），「10～19人規模」が14.3%（47万962㎡）などとなっている。

（第32図，分析表第3表参照）

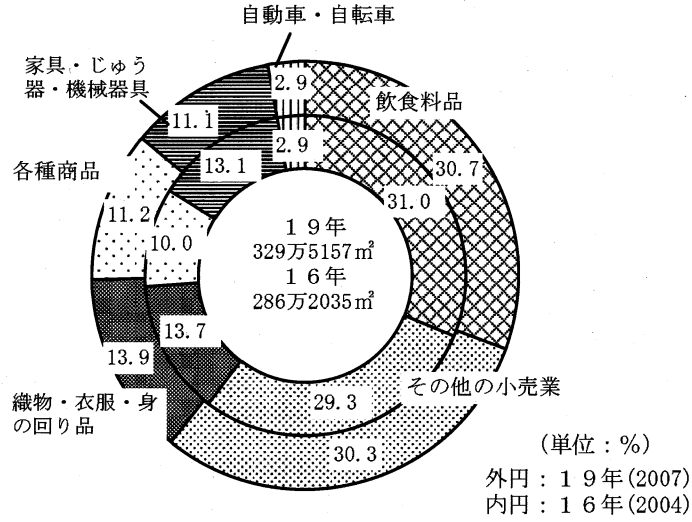
小売業の1事業所当たりの売場面積の平均は、180㎡となっており、業種別（産業中分類別）にみると、各種商品小売業が3930㎡と最も多く、次いで、家具・じゅう器・機械器具小売業250㎡などとなっている。

（第33図，分析表第1表参照）

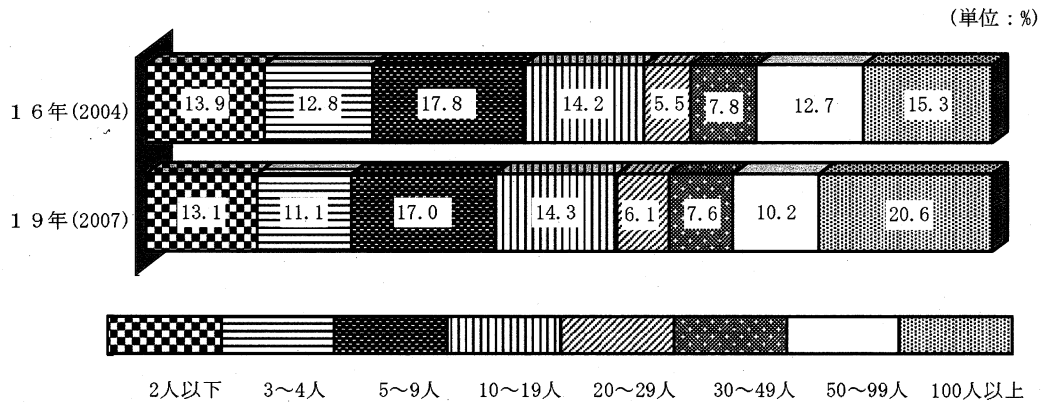
第30図 小売業の業種別売場面積の前回比較



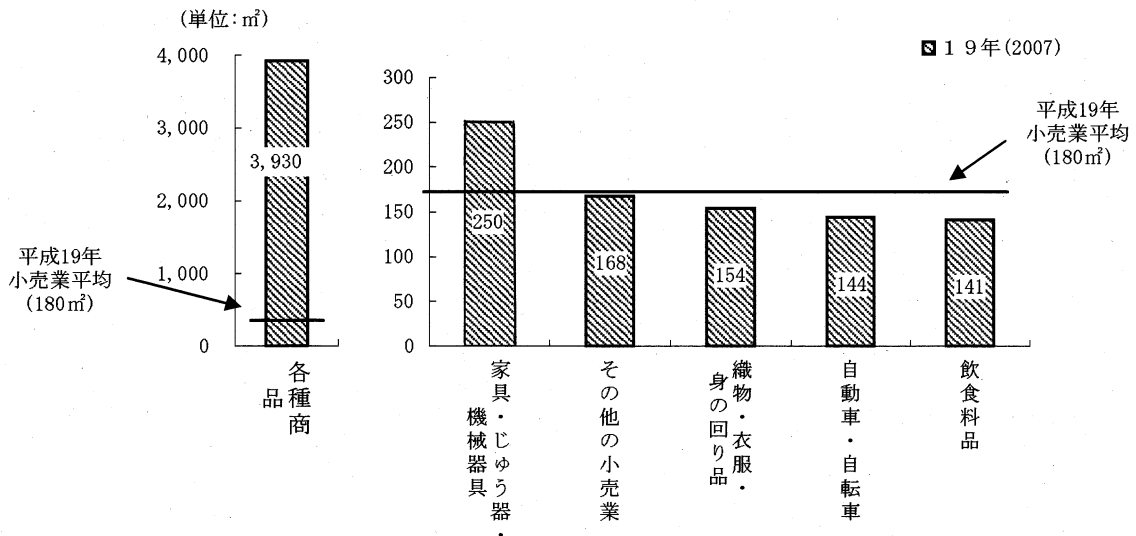
第31図 小売業売場面積の業種別構成比



第32図 小売業売場面積の従業者規模別構成比



第33図 小売業の業種別1事業所当たりの売場面積



(5) 売場面積規模別の状況

① 事業所数

事業所数が最も多いのは、「50㎡以上100㎡未満」で4159事業所、次いで、「30㎡以上50㎡未満」が4065事業所などとなっている。

前回と比べ増加したのは、「500㎡以上1000㎡未満」（前回比140事業所，26.5%増），次いで、「250㎡以上500㎡未満」（同106事業所，12.1%増）などとなっている。

一方、減少したのは、「30㎡以上50㎡未満」（同△733事業所，△15.3%），次いで、「50㎡以上100㎡未満」（同△443事業所，△9.6%）などとなっている。

（第3表，統計表第4表参照）

② 従業者数

「不詳」を除き、従業者数が最も多いのは、「100㎡以上250㎡未満」で2万5083人、次いで、「50㎡以上100㎡未満」が1万8175人などとなっている。

前回と比べ増加したのは、「1500㎡以上3000㎡未満」（同2918人，34.2%増），次いで、「6000㎡以上」（同2488人，29.1%増）などとなっている。

一方減少したのは、「30㎡以上50㎡未満」（同△1325人，△9.5%），次いで、「50㎡以上100㎡未満」（同△1323人，△6.8%）などとなっている。

（第3表，統計表第4表参照）

③ 年間商品販売額

「不詳」を除き、年間商品販売額が最も多いのは、「100㎡以上250㎡未満」で3230億円、次いで、「6000㎡以上」が2645億円などとなっている。

「不詳」を除き、前回と比べ増加したのは、「1500㎡以上3000㎡未満」（同252億円，15.8%増），次いで、「3000㎡以上6000㎡未満」（同122億円，9.0%増）などとなっている。

一方減少したのは、「6000㎡以上」（同△402億円，△13.2%），次いで、「250㎡以上500㎡未満」（同△153億円，△9.0%）などとなっている。

（第3表，統計表第4表参照）

第3表 小売業売場面積規模別事業所数，従業者数，年間商品販売額

売場面積規模別	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	平成19年	平成16年	対前回増減率	平成19年	平成16年	対前回増減率	平成19年	平成16年	対前回増減率
小売業計	22,056	23,493	△ 6.1	155,875	150,500	3.6	25,318	24,905	1.7
10㎡未満	642	607	5.8	1,888	1,516	24.5	130	87	49.4
10㎡以上20㎡未満	1,970	2,296	△ 14.2	5,455	5,952	△8.4	453	446	1.6
20㎡以上30㎡未満	2,261	2,632	△ 14.1	6,240	7,090	△12.0	517	606	△14.7
30㎡以上50㎡未満	4,065	4,798	△ 15.3	12,622	13,947	△9.5	1,290	1,337	△3.5
50㎡以上100㎡未満	4,159	4,602	△ 9.6	18,175	19,498	△6.8	2,243	2,350	△4.6
100㎡以上250㎡未満	3,078	3,032	1.5	25,083	23,853	5.2	3,320	3,271	1.5
250㎡以上500㎡未満	983	877	12.1	9,303	9,775	△4.8	1,545	1,698	△9.0
500㎡以上1000㎡未満	669	529	26.5	10,789	9,407	14.7	1,885	1,789	5.4
1000㎡以上1500㎡未満	145	110	31.8	3,802	3,753	1.3	708	734	△3.5
1500㎡以上3000㎡未満	165	136	21.3	11,441	8,523	34.2	1,842	1,590	15.8
3000㎡以上6000㎡未満	90	77	16.9	6,651	5,721	16.3	1,485	1,363	9.0
6000㎡以上	49	36	36.1	11,028	8,540	29.1	2,645	3,047	△13.2
不詳（注）	3,780	3,761	0.5	33,398	32,925	1.4	7,254	6,588	10.1

（注）「不詳」とは、当該項目について調査をしていないことを表している。売場面積については、牛乳小売業，自動車小売業，建具小売業，畳小売業，ガソリンスタンド及び新聞小売業に属する事業所並びに訪問販売，通信・カタログ販売等で売場面積の無い事業所は調査をしていない。

4 販売効率

(1) 卸売業

① 1事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額の平均は、10億8638万円（前年比15.2%増）となっている。

業種別（産業中分類別）にみると、各種商品卸売業が90億8434万円と最も多く、次いで、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が14億765万円、飲食料品卸売業が11億3935万円などとなっている。

（第4表、分析表第1表、統計表第1表参照）

② 従業者1人当たりの年間商品販売額

卸売業の従業者1人当たりの年間商品販売額の平均は、1億1127万円となっている。

業種別（産業中分類別）にみると、各種商品卸売業が10億1278万円と最も多く、次いで、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が1億5906万円、飲食料品卸売業が1億1101万円などとなっている。

（第4表、統計表第1表参照）

(2) 小売業

① 1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額の平均は、1億1479万円（前年比8.3%増）となっている。

業種別（産業中分類別）にみると、各種商品小売業が19億4733万円と最も多く、次いで、自動車・自転車小売業が1億9422万円、家具・じゅう器・機械器具小売業が1億1315万円などとなっている。

（第4表、分析表第1表、統計表第1表参照）

② 従業者1人当たりの年間商品販売額

小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額の平均は、1975万円となっている。

業種別（産業中分類別）にみると、自動車・自転車小売業が2756万円と最も多く、次いで、各種商品小売業が2547万円、家具・じゅう器・機械器具小売業が2409万円などとなっている。

（第4表、統計表第1表参照）

③ 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額（小売業のみ）

小売業の売場面積1㎡当たりの年間商品販売額の平均は、55万円（前年比△14.1%）となっている。

業種別（産業中分類別）にみると、飲食料品小売業が74万円と最も多く、次いで、各種商品小売業が51万円、家具・じゅう器・機械器具小売業が49万円などとなっている。

（第4表、統計表第1表参照）

第4表 業種別1事業所当たり、従業者1人当たり及び売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

業 種	1事業所当たりの 年間商品販売額			従業者1人当たりの 年間商品販売額			売場面積1㎡当たりの 年間商品販売額		
	平成 19年	平成 16年	対前回 増減率	平成 19年	平成 16年	対前回 増減率	平成 19年	平成 16年	対前回 増減率
	万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%
合 計	35,956	32,286	11.4	5,283	4,490	17.7	55	64	Δ14.1
卸売業計	108,638	94,314	15.2	11,127	10,423	6.8	—	—	—
各種商品卸売業	908,434	1,037,383	Δ12.4	101,278	64,405	57.3	—	—	—
繊維・衣服等卸売業	33,147	35,926	Δ7.7	3,444	4,251	△19.0	—	—	—
飲食料品卸売業	113,935	113,717	0.2	11,101	10,910	1.8	—	—	—
建築材料、鉱物・金属 材料等卸売業	140,765	108,655	29.6	15,906	13,252	20.0	—	—	—
機械器具卸売業	90,743	76,641	18.4	8,978	7,897	13.7	—	—	—
その他の卸売業	80,288	74,166	8.3	8,205	8,027	2.2	—	—	—
小売業計	11,479	10,601	8.3	1,975	2,141	△7.8	55	64	Δ14.1
各種商品小売業	194,733	252,816	Δ23.0	2,547	3,155	△19.3	51	87	Δ41.4
織物・衣服・身の回り 品小売業	6,699	6,554	2.2	1,695	1,605	5.6	41	45	Δ8.9
飲食料品小売業	10,346	8,967	15.4	1,620	1,264	28.2	74	82	Δ9.8
自動車・自転車 小売業	19,422	18,718	3.8	2,756	2,799	△1.5	36	47	Δ23.4
家具・じゅう器・機械 器具小売業	11,315	9,726	16.3	2,409	2,130	13.1	49	49	0.0
その他の小売業	10,626	9,374	13.4	2,092	1,572	33.1	47	53	Δ11.3

(注1) その他の卸売業に含まれる「5497 代理業、仲立業」の販売効率は、年間商品販売額をもつ事業所により算出している。

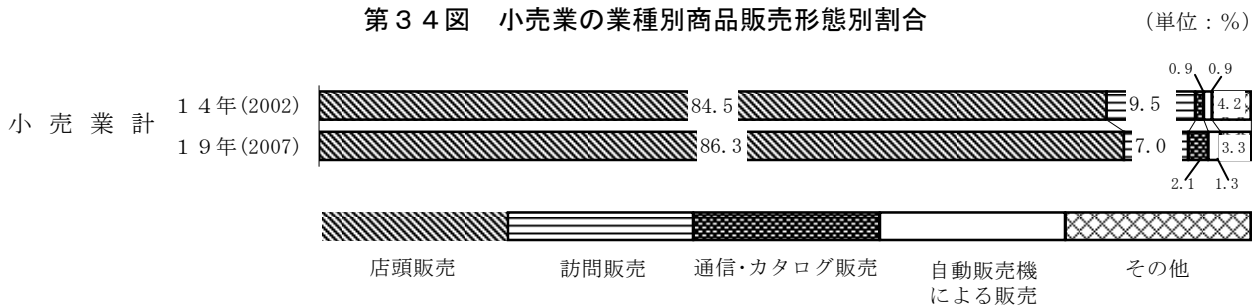
(注2) 従業者1人当たりの年間商品販売額は、パート・アルバイトなどの従業者について8時間換算(平成14年より調査)したものを用いて算出している。

(注3) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通販・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

5 小売業の商品販売形態

小売業の商品販売形態についてみると、最も多いのが店頭販売86.3%（2兆1515億円），次いで，訪問販売7.0%（同1753億円）などとなっている。

（第34図，統計表第16表参照）



(注) 平成16年調査（簡易調査）では「商品販売形態別割合」を調査していないため，平成14年が前回調査となる。

6 法人事業所（代理商，仲立業のみを除く）の販売先

(1) 卸売業

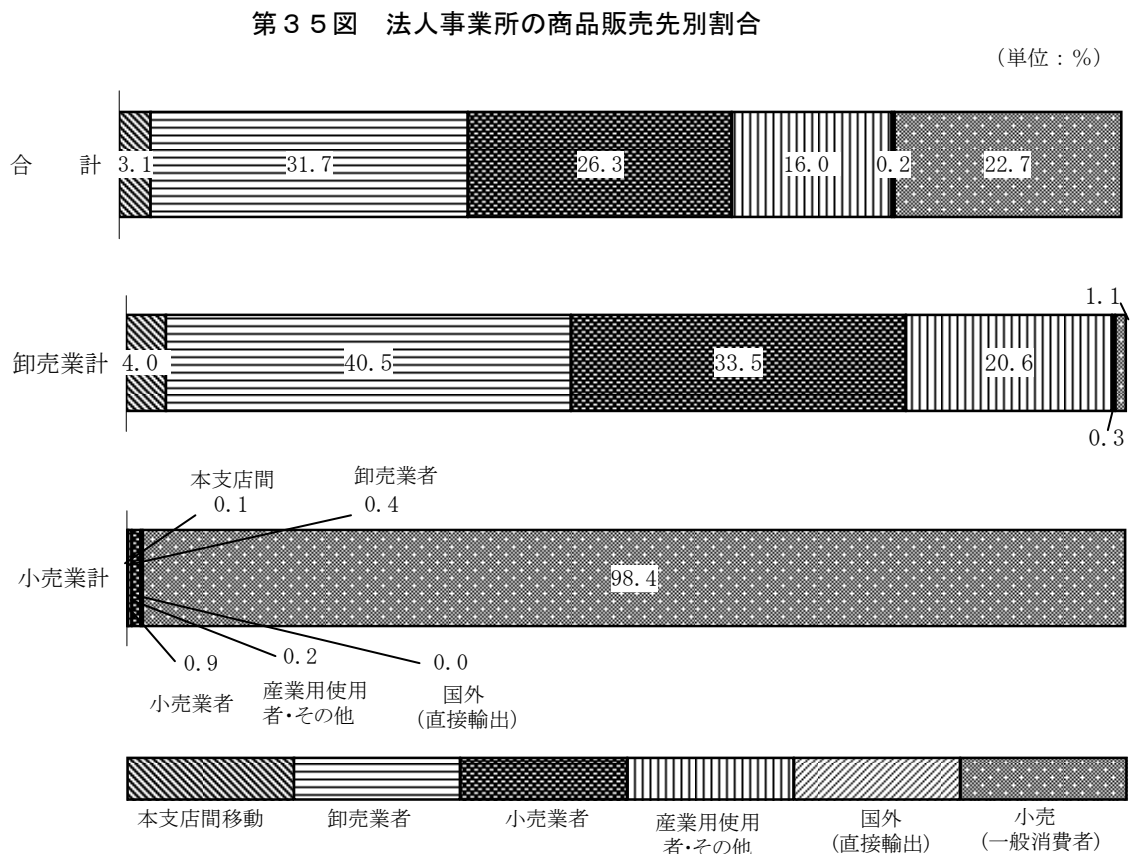
卸売業の商品販売先割合についてみると，卸売業者への販売が40.5%（3兆2658億円）で最も多く，次いで，小売業者への販売が33.5%（2兆6937億円），産業用使用者・その他への販売が20.6%（1兆6523億円）などとなっている。

（第35図，統計表第17表参照）

(2) 小売業

小売業の商品販売先割合についてみると，一般消費者への販売が98.4%（2兆2649億円）で最も多く，次いで，小売業者への販売が0.9%（213億円），卸売業者への販売が0.4%（86億円）などとなっている。

（第35図，統計表第17表参照）



7 商品の販売方法

(1) 卸売業

卸売業の年間商品販売額を販売方法別割合で見ると、現金販売11.0%（8900億円）、信用販売89.0%（7兆1796億円）となっている。

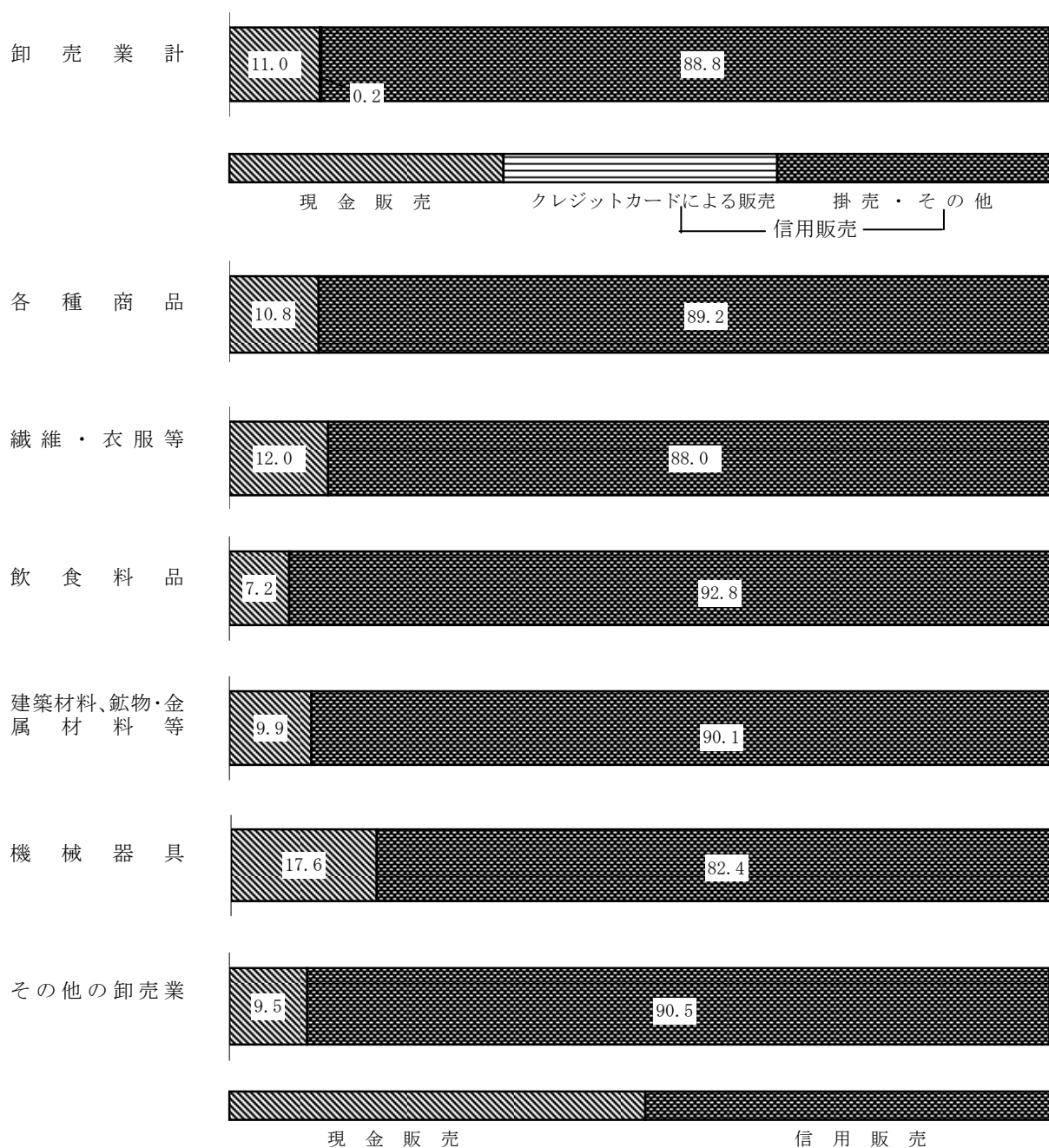
信用販売の内訳は、クレジットカードによる販売0.2%（146億円）、掛売・その他88.8%（7兆1650億円）となっている。

業種別（産業中分類別）にみると、現金販売の割合が最も高いのは、機械器具卸売業17.6%（3404億円）、次いで、繊維・衣服等卸売業12.0%（92億円）などとなっている。一方、信用販売の割合が最も高いのは、飲食料品卸売業92.8%（1兆9951億円）、次いで、その他の卸売業90.5%（9861億円）などとなっている。

（第36図、統計表第18表参照）

第36図 卸売業の業種別商品販売方法別の割合

（単位：%）



(2) 小売業

小売業の年間商品販売額を販売方法別割合で見ると、現金販売69.5%（1兆7600億円）、信用販売30.5%（7718億円）となっている。

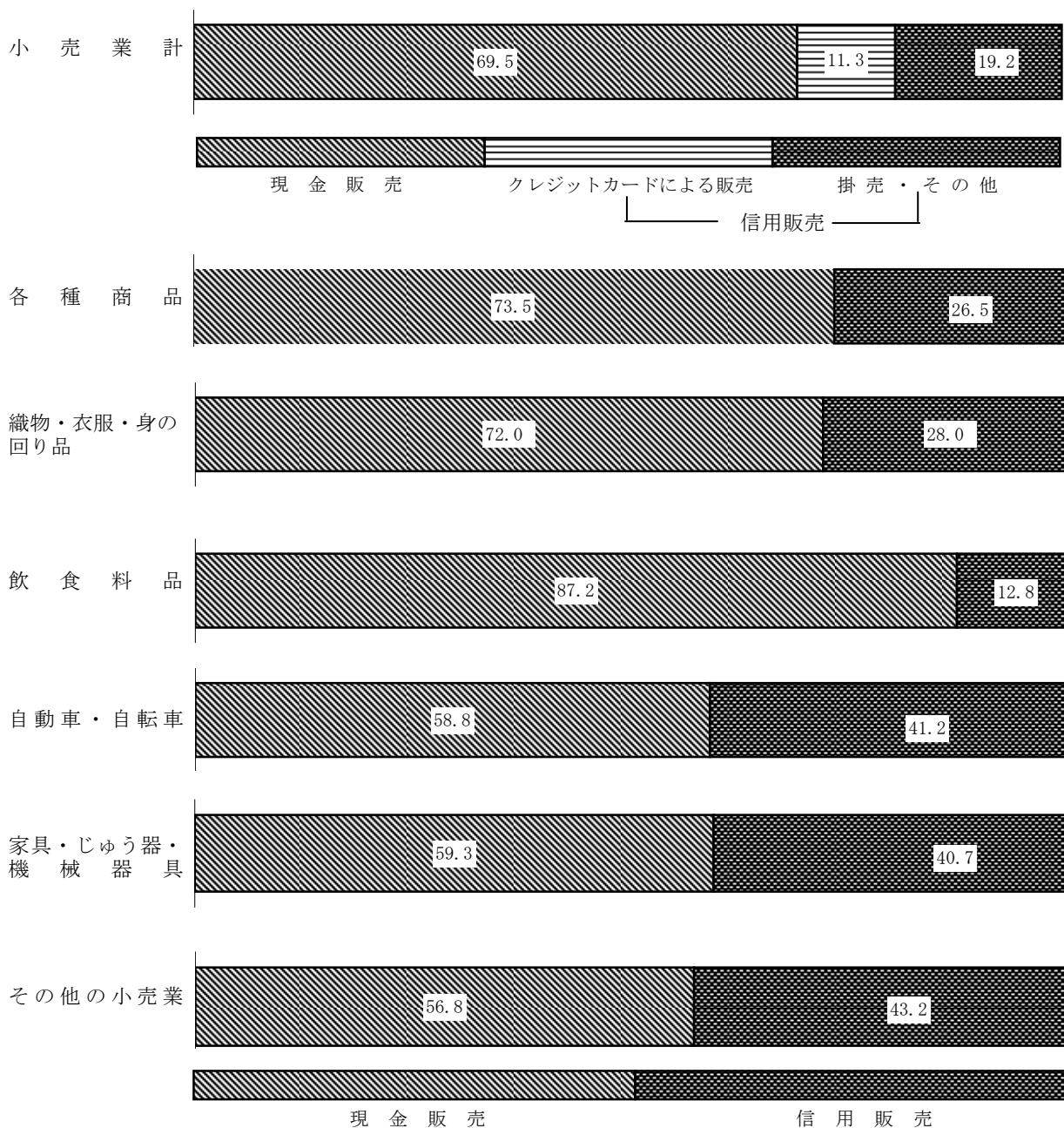
信用販売の内訳は、クレジットカードによる販売11.3%（2859億円）、掛売・その他19.2%（4859億円）となっている。

業種別（産業中分類別）にみると、現金販売の割合が最も高いのは、飲食物品小売業87.2%（7126億円）、次いで、各種商品小売業73.5%（1373億円）などとなっている。一方、信用販売の割合が最も高いのは、その他の小売業43.2%（3471億円）、次いで、自動車・自転車小売業41.2%（1279億円）などとなっている。

（第37図，統計表第18表参照）

第37図 小売業の業種別商品販売方法別の割合

（単位：％）



8 商品手持額と在庫率及び商品回転率

(1) 商品手持額

① 卸売業

卸売業の商品手持額は2071億円で、前年に比べ240億円（前年比△10.4%）減少している。

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、機械器具卸売業28.1%（582億円）が最も多く、以下、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業26.3%（544億円）、飲食料品卸売業23.5%（487億円）の順となっている。

（第5表、第38図、分析表第5表参照）

② 小売業

小売業の商品手持額は2328億円で、前年に比べ84億円（前年比3.8%）増加している。

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、その他の小売業37.2%（866億円）が最も多く、以下、織物・衣服・身の回り品小売業15.0%（350億円）、自動車・自転車小売業14.8%（344億円）の順となっている。

（第5表、第38図、分析表第5表参照）

(2) 在庫率（{商品手持額÷（年間商品販売額÷12）}×100）

① 卸売業

卸売業の在庫率は30.8%で、前年に比べ2.2ポイント減少している。

業種別（産業中分類別）にみると繊維・衣服等卸売業が108.5%と最も高く、次いで、その他の卸売業42.2%、機械器具卸売業36.2%などとなっている。

（第5表、分析表第5表参照）

② 小売業

小売業の在庫率は110.4%で、前年に比べ3.8ポイント増加している。

業種別（産業中分類別）にみると織物・衣服・身の回り品小売業が205.4%と最も高く、次いで、家具・じゅう器・機械器具小売業153.8%、自動車・自転車小売業133.0%などとなっている。

（第5表、分析表第5表参照）

(3) 商品回転率（年間商品販売額÷商品手持額）

① 卸売業

卸売業の商品回転率は39.0回で、前年に比べ2.6回増加している。

業種別（産業中分類別）にみると各種商品卸売業が502.8回と最も多く、次いで、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業46.4回、飲食料品卸売業44.1回などとなっている。

（第5表、分析表第5表参照）

② 小売業

小売業の商品回転率は10.9回で、前年に比べ0.4回減少している。

業種別（産業中分類別）にみると飲食料品小売業が25.1回と最も多く、次いで、各種商品小売業10.7回などとなっている。

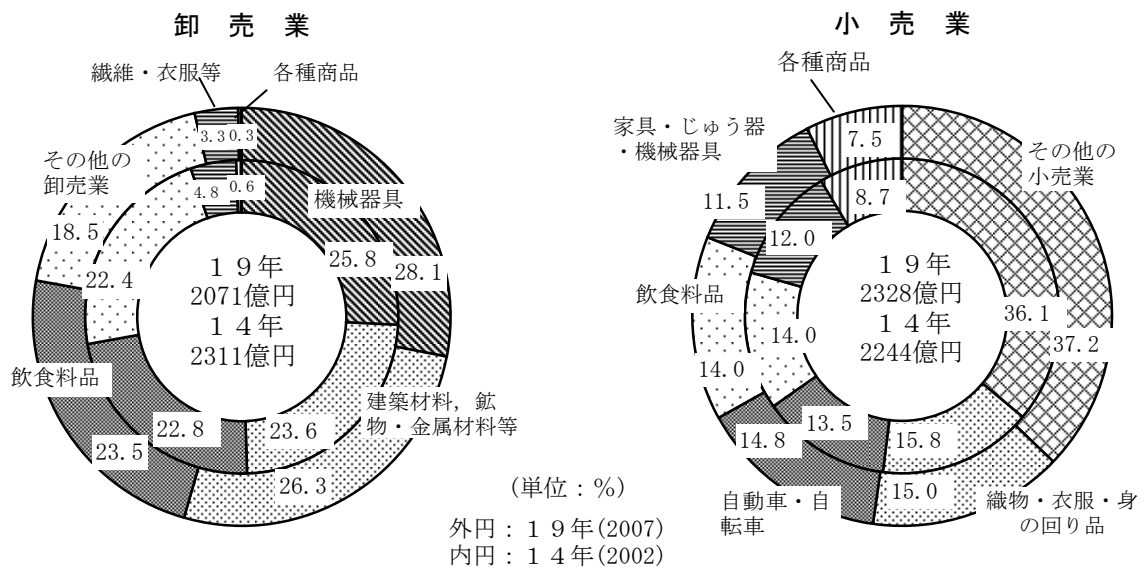
（第5表、分析表第5表参照）

第5表 業種別の商品手持額、在庫率及び商品回転率

業種	年間商品販売額		商品手持額			在庫率		商品回転率	
	平成 19年	平成 14年	平成 19年	平成 14年	対前回 増減率	平成 19年	平成 14年	平成 19年	平成 14年
合計	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	回	回
合計	10,601,386	10,933,309	439,897	455,454	△3.4	49.8	50.0	24.1	24.0
卸売業	8,069,598	8,406,629	207,073	231,092	△10.4	30.8	33.0	39.0	36.4
各種商品卸売業	299,783	303,903	596	1,326	△55.1	2.4	5.2	502.8	229.1
繊維・衣服等卸売業	76,569	105,616	6,923	11,101	△37.6	108.5	126.1	11.1	9.5
飲食料品卸売業	2,148,818	2,343,727	48,693	52,743	△7.7	27.2	27.0	44.1	44.4
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,523,908	2,298,262	54,398	54,608	△0.4	25.9	28.5	46.4	42.1
機械器具卸売業	1,931,006	1,965,455	58,172	59,592	△2.4	36.2	36.4	33.2	33.0
その他の卸売業	1,089,514	1,389,666	38,292	51,721	△26.0	42.2	44.7	28.5	26.9
小売業	2,531,787	2,526,680	232,824	224,362	3.8	110.4	106.6	10.9	11.3
各種商品小売業	186,944	281,679	17,552	19,600	△10.4	112.7	83.5	10.7	14.4
織物・衣服・身の回り品小売業	204,257	183,155	34,959	35,407	△1.3	205.4	232.0	5.8	5.2
飲食料品小売業	817,624	810,863	32,620	31,420	3.8	47.9	46.5	25.1	25.8
自動車・自転車小売業	310,358	306,495	34,405	30,182	14.0	133.0	118.2	9.0	10.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	208,541	229,616	26,721	26,812	△0.3	153.8	140.1	7.8	8.6
その他の小売業	804,062	714,873	86,567	80,940	7.0	129.2	135.9	9.3	8.8

(注) 平成16年調査(簡易調査)では「商品手持額」を調査していないため、平成14年が前回調査となる。

第38図 商品手持額の業種別構成比



9 来客用駐車場

小売業のうち来客用駐車場（専用，共用駐車場，以下同様）をもつ事業所は1万5068事業所で，全ての小売事業所数の68.3%の事業所が保有している。内訳をみると，専用駐車場を有する事業所数は1万2059事業所，収容台数は21万161台である。また，共用駐車場のみ有する事業所数は3009事業所，来客用駐車場の無い事業所数は6988事業所である。

（第6表，統計表第12表参照）

業種別（産業中分類別）の小売事業所に対する来客用駐車場を有する事業所数の構成比をみると，自動車・自転車小売業が89.2%と最も多く，次いで，各種商品小売業79.2%，家具・じゅう器・機械器具小売業73.6%，織物・衣服・身の回り品小売業71.0%などとなっている。

（第6表，第39図，統計表第12表参照）

業種別（産業中分類別）に来客用駐車場を有する事業所数の増減数をみると，前回に比べ増加したのは，その他の小売業（前回比169事業所，3.6%増），織物・衣服・身の回り品小売業（同48事業所，2.3%増）などの4業種で，減少したのは，飲食料品小売業（同△449事業所，△8.0%），家具・じゅう器・機械器具小売業（△137事業所，△9.2%）の2業種となっている。

（第6表，第40図，統計表第12表参照）

専用駐車場を有する事業所の1事業所当たりの収容台数の平均は17台となった。これを，業種別（産業中分類別）にみると，各種商品小売業が655台と最も多く，次いで，飲食料品小売業が20台，家具・じゅう器・機械器具小売業が14台などとなっている。

（第6表，統計表第12表参照）

来客用駐車場をもつ事業所の年間商品販売額は1兆9830億円，全ての小売事業所の年間商品販売額の78.3%を占めている。内訳をみると，専用駐車場を有する事業所の年間商品販売額は1兆6163億円，共用駐車場のみ有する事業所の年間商品販売額は3667億円となっている。また，来客用駐車場の無い事業所の年間商品販売額は5488億円である。

（第7表，統計表第12表参照）

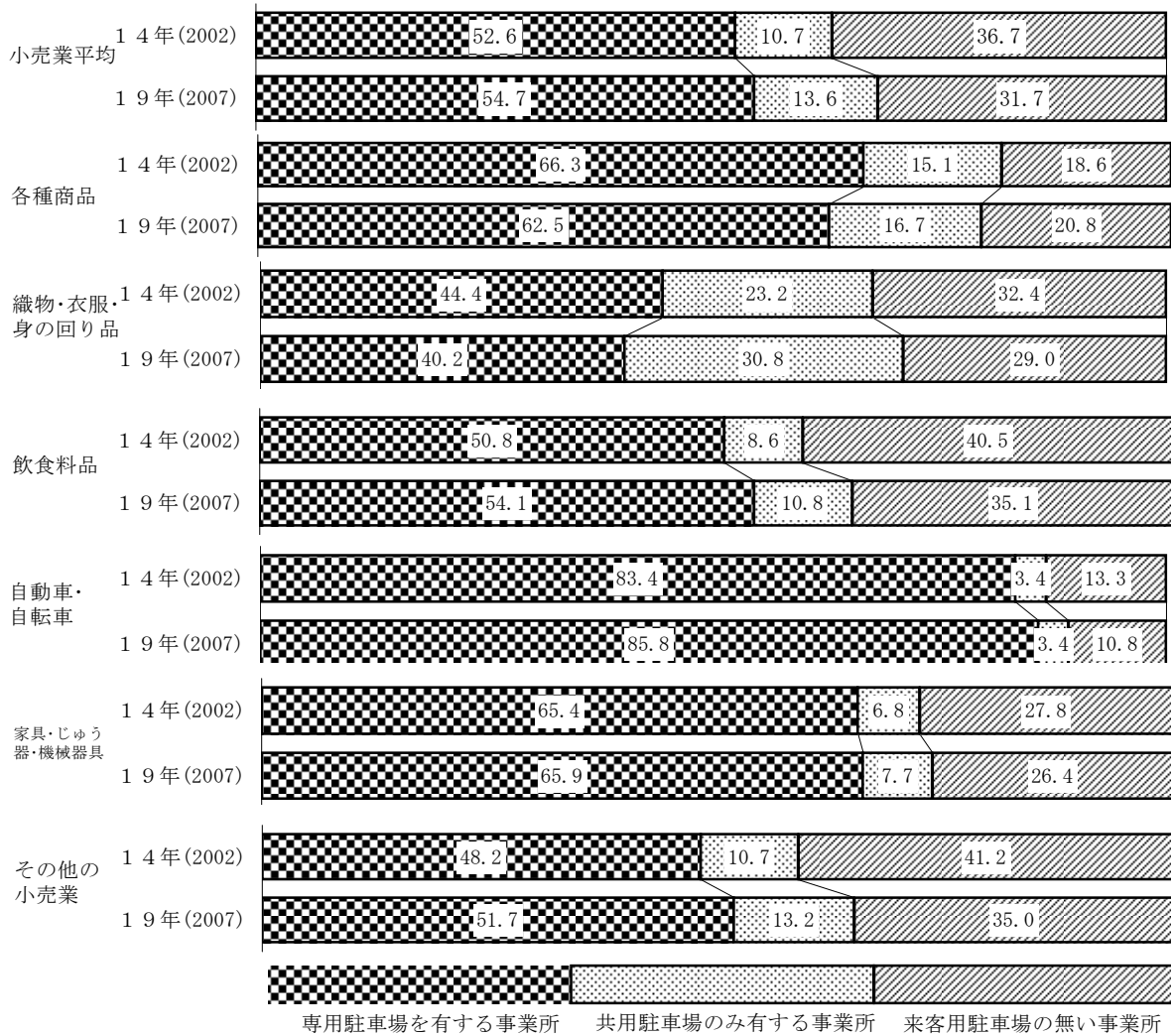
（注）平成16年調査（簡易調査）では「来客用駐車場の有無」を調査していないため，平成14年が前回調査となる。

第6表 小売業の業種別，来客用駐車場の有無別

産業分類中分類	全小売事業所数		来客用駐車場							
			事業所数			小売事業所数に対する構成比		専用		
	平成19年	平成14年	平成19年	平成14年	対前回増減率	平成19年	平成14年	平成19年	平成14年	対前回増減率
小売業計	22,056	24,375	15,068	15,426	△2.3	68.3	63.3	12,059	12,820	△5.9
各種商品小売業	96	86	76	70	8.6	79.2	81.4	60	57	5.3
織物・衣服・身の回り品小売業	3,049	3,134	2,166	2,118	2.3	71.0	67.6	1,227	1,390	△11.7
飲食料品小売業	7,903	9,382	5,130	5,579	△8.0	64.9	59.5	4,273	4,770	△10.4
自動車・自転車小売業	1,598	1,637	1,425	1,420	0.4	89.2	86.7	1,371	1,365	0.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,843	2,068	1,356	1,493	△9.2	73.6	72.2	1,214	1,352	△10.2
その他の小売業	7,567	8,068	4,915	4,746	3.6	65.0	58.8	3,914	3,886	0.7

第39図 小売事業所数に対する来客用駐車場の有無別の事業所数構成比

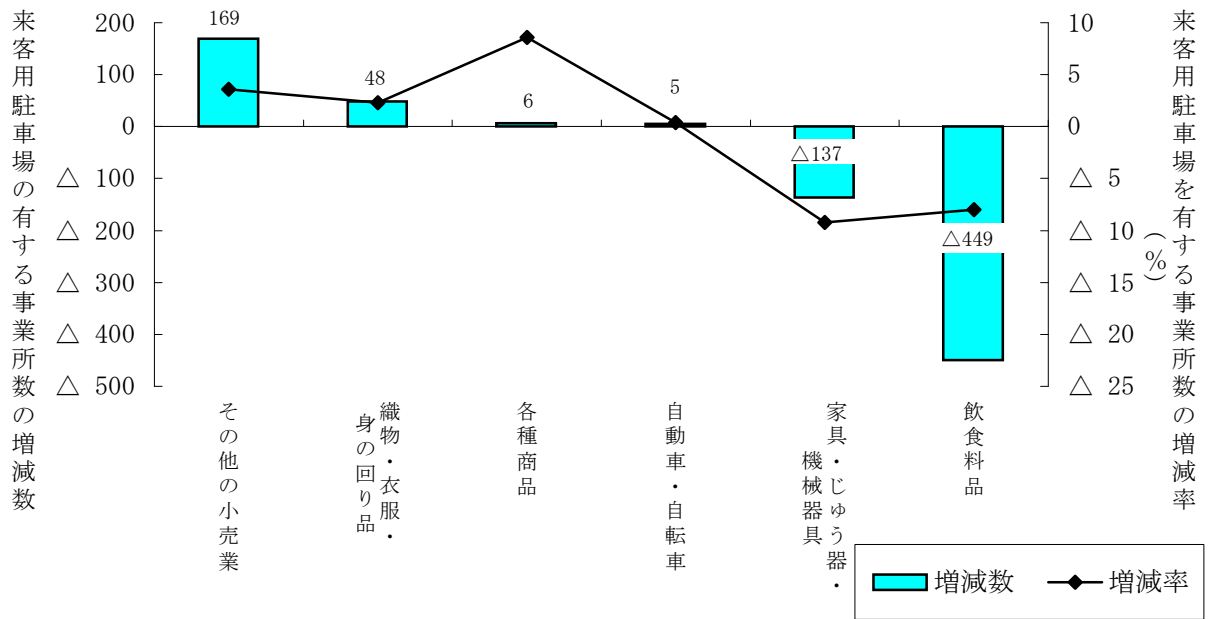
(単位：%)



の事業所数及び収容台数

場を有する事業所					来客用駐車場の無い事業所						
駐車場を有する事業所			1事業所当たりの収容台数		共用駐車場のみの有する事業所			事業所数			
収容台数			平成19年	平成14年	事業所数			事業所数			
平成19年	平成14年	対前回増減率	平成19年	平成14年	平成19年	平成14年	対前回増減率	平成19年	平成14年	対前回増減率	
台	台	%	台	台			%			%	
210,161	173,849	20.9	17	14	3,009	2,606	15.5	6,988	8,949	△21.9	
39,286	19,041	106.3	655	334	16	13	23.1	20	16	25.0	
12,451	11,504	8.2	10	8	939	728	29.0	883	1,016	△13.1	
86,657	70,449	23.0	20	15	857	809	5.9	2,773	3,803	△27.1	
13,460	12,443	8.2	10	9	54	55	△1.8	173	217	△20.3	
16,402	19,613	△16.4	14	15	142	141	0.7	487	575	△15.3	
41,905	40,799	2.7	11	10	1,001	860	16.4	2,652	3,322	△20.2	

第40図 小売業の業種別の来客用駐車場を有する事業所数の前年比較



第7表 小売業の業種別、来客用駐車場の有無別の年間商品販売額

		産業分類中分類								
		計	各種商品小売業	織物・衣服・身の回り品小売業	飲食料品小売業	自動車・自転車小売業	家具・じゅう器・機械器具小売業	その他の小売業		
来客用駐車場の有する事業所	年間商品販売額	平成19年(億円)	19,830	1,856	1,671	6,951	3,045	1,752	4,555	
		平成14年(億円)	19,638	2,631	1,424	6,677	2,944	1,982	3,985	
		対前回増減率(%)	1.0	△29.5	17.3	4.1	3.4	△11.6	14.3	
		構成比								
		平成19年(%)	100.0	9.4	8.4	35.1	15.4	8.8	23.0	
		平成14年(%)	100.0	13.4	7.3	34.0	15.0	10.1	20.3	
	専用駐車場の有する	年間商品販売額	平成19年(億円)	16,163	1,673	640	6,162	2,907	1,551	3,231
			平成14年(億円)	16,446	2,104	715	5,940	2,777	1,790	3,120
			対前回増減率(%)	△1.7	△20.5	△10.5	3.7	4.7	△13.4	3.6
			構成比							
		平成19年(%)	100.0	10.4	4.0	38.1	18.0	9.6	20.0	
		平成14年(%)	100.0	12.8	4.3	36.1	16.9	10.9	19.0	
共用駐車場のみ有する	年間商品販売額	平成19年(億円)	3,667	183	1,031	789	139	201	1,323	
		平成14年(億円)	3,192	527	710	732	167	192	864	
		対前回増減率(%)	14.9	△65.3	45.2	7.8	△16.8	4.7	53.1	
		構成比								
	平成19年(%)	100.0	5.0	28.1	21.5	3.8	5.5	36.1		
	平成14年(%)	100.0	16.5	22.2	22.9	5.2	6.0	27.1		
来客用駐車場の無い事業所	年間商品販売額	平成19年(億円)	5,488	14	371	1,225	58	334	3,486	
		平成14年(億円)	5,628	186	407	1,436	121	314	3,164	
		対前回増減率(%)	△2.5	△92.5	△8.8	△14.7	△52.1	6.4	10.2	
		構成比								
	平成19年(%)	100.0	0.3	6.8	22.3	1.1	6.1	63.5		
	平成14年(%)	100.0	3.3	7.2	25.5	2.1	5.6	56.2		

10 チェーン組織への加盟の状況

(1) 事業所数

小売業のうち、フランチャイズ・チェーンに加盟している事業所数は、1579事業所で小売業全体の7.2%を占めている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、飲食料品小売業70.4%（1111事業所）、その他の小売業15.3%（241事業所）などとなっている。

ボランティア・チェーンに加盟している事業所数は、613事業所で小売業全体の2.8%を占めている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、その他の小売業51.2%（314事業所）、飲食料品小売業29.4%（180事業所）、織物・衣服・身の回り品小売業12.4%（76事業所）などとなっている。

（第8表、統計表第15表参照）

(2) 従業者数

小売業のうち、フランチャイズ・チェーンに加盟している事業所の従業者数は、1万9221人で小売業全体の12.3%を占めている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、飲食料品小売業78.9%（1万5173人）、その他の小売業11.3%（2163人）などとなっている。

ボランティア・チェーンに加盟している事業所の従業者数は、6066人で小売業全体の3.9%を占めている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、飲食料品小売業51.6%（3131人）、その他の小売業35.2%（2135人）などとなっている。

（第8表、統計表第15表参照）

第8表 業種別、チェーン組織加盟有無別の事業所数、従業者数

業種別・チェーン組織加盟有無別		事業所数					従業者数				
		平成19年	平成14年	対前回増減率	構成比		平成19年	平成14年	対前回増減率	構成比	
					平成19年	平成14年				平成19年	平成14年
小売業計		22,056	24,375	△ 9.5	(100.0)	(100.0)	155,875	154,655	0.8	(100.0)	(100.0)
フランチャイズ・チェーン加盟	計	1,579	1,404	12.5	(7.2)	(5.8)	19,221	17,040	12.8	(12.3)	(11.0)
	各種商品小売業	10	9	11.1	0.6	0.6	65	50	30.0	0.3	0.3
	織物・衣服・身の回り品小売業	89	78	14.1	5.6	5.6	318	348	△ 8.6	1.7	2.0
	飲食料品小売業	1,111	1,079	3.0	70.4	76.9	15,173	14,402	5.4	78.9	84.5
	自動車・自転車小売業	74	65	13.8	4.7	4.6	799	657	21.6	4.2	3.9
	家具・じゅう器・機械器具小売業	54	24	125.0	3.4	1.7	703	138	409.4	3.7	0.8
	その他の小売業	241	149	61.7	15.3	10.6	2,163	1,445	49.7	11.3	8.5
ボランティア加盟	計	613	669	△ 8.4	(2.8)	(2.7)	6,066	4,237	43.2	(3.9)	(2.7)
	各種商品小売業	4	3	33.3	0.7	0.4	85	13	553.8	1.4	0.3
	織物・衣服・身の回り品小売業	76	98	△ 22.4	12.4	14.6	331	313	5.8	5.5	7.4
	飲食料品小売業	180	341	△ 47.2	29.4	51.0	3,131	2,569	21.9	51.6	60.6
	自動車・自転車小売業	17	7	142.9	2.8	1.0	179	55	225.5	3.0	1.3
	家具・じゅう器・機械器具小売業	22	26	△ 15.4	3.6	3.9	205	210	△ 2.4	3.4	5.0
	その他の小売業	314	194	61.9	51.2	29.0	2,135	1,077	98.2	35.2	25.4
いずれにも加盟していない	計	19,864	22,302	△ 10.9	(90.1)	(91.5)	130,588	133,378	△ 2.1	(83.8)	(86.2)
	各種商品小売業	82	74	10.8	0.4	0.3	9,518	8,993	5.8	7.3	6.7
	織物・衣服・身の回り品小売業	2,884	2,958	△ 2.5	14.5	13.3	12,283	11,423	7.5	9.4	8.6
	飲食料品小売業	6,612	7,962	△ 17.0	33.3	35.7	48,194	46,454	3.7	36.9	34.8
	自動車・自転車小売業	1,507	1,565	△ 3.7	7.6	7.0	10,323	10,863	△ 5.0	7.9	8.1
	家具・じゅう器・機械器具小売業	1,767	2,018	△ 12.4	8.9	9.0	8,186	9,064	△ 9.7	6.3	6.8
	その他の小売業	7,012	7,725	△ 9.2	35.3	34.6	42,084	46,581	△ 9.7	32.2	34.9

(注) 平成16年調査（簡易調査）では、「チェーン組織への加盟の有無」を調査していないため、平成14年が前回調査となる。

(3) 年間商品販売額

小売業のうち、フランチャイズ・チェーンに加盟している事業所の年間商品販売額は、2296億円で小売業全体の9.1%を占めている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、飲食料品小売業69.5%（1596億円）、その他の小売業13.1%（301億円）などとなっている。

ボランタリー・チェーンに加盟している事業所の年間商品販売額は、1071億円で小売業全体の4.2%を占めている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、飲食料品小売業54.6%（584億円）、その他の小売業34.9%（373億円）などとなっている。

（第9表、統計表第15表参照）

(4) 売場面積

小売業のうち、フランチャイズ・チェーンに加盟している事業所の売場面積は、26万6037㎡で小売業全体の8.1%を占めている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、飲食料品小売業47.2%（12万5651㎡）、その他の小売業26.8%（7万1331㎡）などとなっている。

ボランタリー・チェーンに加盟している事業所の売場面積は、20万1984㎡で小売業全体の6.1%を占めている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、飲食料品小売業43.2%（8万7320㎡）、その他の小売業38.0%（7万6751㎡）などとなっている。

（第9表、統計表第15表参照）

第9表 業種別、チェーン組織加盟有無別の年間商品販売額、売場面積

業種別・チェーン組織加盟有無別		年間商品販売額					売場面積				
		平成19年	平成14年	対前回増減率	構成比		平成19年	平成14年	対前回増減率	構成比	
					平成19年	平成14年				平成19年	平成14年
小売業計		百万円	百万円	%	%	%	㎡	㎡	%	%	%
		2,531,787	2,526,680	0.2	(100.0)	(100.0)	3,295,157	2,792,707	18.0	(100.0)	(100.0)
フランチャイズ・チェーン加盟	計	229,647	198,419	15.7	(9.1)	(7.9)	266,037	195,545	36.0	(8.1)	(7.0)
	各種商品小売業	796	500	59.2	0.3	0.3	932	938	△ 0.6	0.4	0.5
	織物・衣服・身の回り品小売業	4,938	5,299	△ 6.8	2.2	2.7	14,754	15,810	△ 6.7	5.5	8.1
	飲食料品小売業	159,639	156,975	1.7	69.5	79.1	125,651	110,658	13.5	47.2	56.6
	自動車・自転車小売業	18,150	14,866	22.1	7.9	7.5	22,758	18,558	22.6	8.6	9.5
	家具・じゅう器・機械器具小売業	16,015	2,741	484.3	7.0	1.4	30,611	7,691	298.0	11.5	3.9
その他の小売業	30,109	18,038	66.9	13.1	9.1	71,331	41,890	70.3	26.8	21.4	
ボランタリー・チェーン加盟	計	107,085	75,084	42.6	(4.2)	(3.0)	201,984	108,351	86.4	(6.1)	(3.9)
	各種商品小売業	1,830	166	1,002.4	1.7	0.2	5,981	297	1,913.8	3.0	0.3
	織物・衣服・身の回り品小売業	2,419	3,076	△ 21.4	2.3	4.1	9,340	7,905	18.2	4.6	7.3
	飲食料品小売業	58,425	46,956	24.4	54.6	62.5	87,320	51,929	68.2	43.2	47.9
	自動車・自転車小売業	3,193	1,164	174.3	3.0	1.6	2,070	1,528	35.5	1.0	1.4
	家具・じゅう器・機械器具小売業	3,893	4,921	△ 20.9	3.6	6.6	20,522	17,869	14.8	10.2	16.5
その他の小売業	37,326	18,801	98.5	34.9	25.0	76,751	28,823	166.3	38.0	26.6	
いずれにも加盟して	計	2,195,056	2,253,178	△ 2.6	(86.7)	(89.2)	2,827,136	2,488,811	13.6	(85.8)	(89.1)
	各種商品小売業	184,317	281,013	△ 34.4	8.4	12.5	362,505	330,204	9.8	12.8	13.3
	織物・衣服・身の回り品小売業	196,901	174,780	12.7	9.0	7.8	433,201	353,183	22.7	15.3	14.2
	飲食料品小売業	599,561	606,933	△ 1.2	27.3	26.9	797,764	720,967	10.7	28.2	29.0
	自動車・自転車小売業	289,016	290,465	△ 0.5	13.2	12.9	70,003	65,370	7.1	2.5	2.6
	家具・じゅう器・機械器具小売業	188,634	221,954	△ 15.0	8.6	9.9	313,139	315,461	△ 0.7	11.1	12.7
その他の小売業	736,628	678,034	8.6	33.6	30.1	850,524	703,626	20.9	30.1	28.3	

(注) 平成16年調査（簡易調査）では、「チェーン組織への加盟の有無」を調査していないため、平成14年が前回調査となる。

1 1 セルフサービス方式採用事業所の状況

(1) 事業所数

小売業のうちセルフサービス方式採用事業所（売場面積の50%以上でセルフサービスを採用している事業所）の数は3194事業所で、小売事業所全体の14.5%を占めている。

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、各種商品小売業（前回比11事業所、32.4%増）のみで、減少したのは飲食料品小売業（同△197事業所、△8.7%）、その他の小売業（同△48事業所、△6.2%）、織物・衣服・身の回り品小売業（同△24事業所、△8.3%）など5業種となっている。

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、飲食料品小売業64.8%（2070事業所）、その他の小売業22.6%（723事業所）、織物・衣服・身の回り品小売業8.3%（264事業所）の順になっており、この3業種で95.7%（3057事業所）を占めている。

小売業に占める割合を業種別（産業中分類別）にみると、各種商品小売業46.9%、飲食料品小売業26.2%などとなっている。

（第10表、統計表第8表参照）

第10表 セルフサービス方式採用事業所の事業所数と構成比、小売業に占める割合

業種別	小売業の事業所数		セルフサービス方式採用事業所						
	平成19年	平成16年	事業所数			構成比		小売業に占める割合	
			平成19年	平成16年	対前回増減率	平成19年	平成16年	平成19年	平成16年
小売業計	22,056	23,493	3,194	3,475	△8.1	100.0	100.0	14.5	14.8
各種商品小売業	96	104	45	34	32.4	1.4	1.0	46.9	32.7
織物・衣服・身の回り品小売業	3,049	3,054	264	288	△8.3	8.3	8.3	8.7	9.4
飲食料品小売業	7,903	8,963	2,070	2,267	△8.7	64.8	65.2	26.2	25.3
自動車・自転車小売業	1,598	1,611	15	24	△37.5	0.5	0.7	0.9	1.5
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,843	2,052	77	91	△15.4	2.4	2.6	4.2	4.4
その他の小売業	7,567	7,709	723	771	△6.2	22.6	22.2	9.6	10.0

(2) 従業者数

小売業のうちセルフサービス方式採用事業所の従業者数は6万423人で、小売業全体の38.8%を占めている。

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、飲食料品小売業（同3149人、8.2%増）、各種商品小売業（前回比1361人、21.2%増）など2業種で、減少したのは家具・じゅう器・機械器具小売業（同△462人、△34.4%）、織物・衣服・身の回り品小売業（同△269人、△11.3%）などの4業種となっている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、飲食料品小売業68.5%（4万1382人）、その他の小売業13.4%（8072人）、各種商品小売業12.9%（7767人）の順になっており、この3業種で94.7%（5万7221人）を占めている。

小売業に占める割合を業種別（産業中分類別）にみると、各種商品小売業80.3%、飲食料品小売業62.2%などとなっている。

（第11表、統計表第8表参照）

第11表 セルフサービス方式採用事業所の従業者数と構成比、小売業に占める割合

業種別	小売業の従業者数		セルフサービス方式採用事業所						
	平成19年	平成16年	従業者数			構成比		小売業に占める割合	
			平成19年	平成16年	対前回増減率	平成19年	平成16年	平成19年	平成16年
小売業計	人 155,875	人 150,500	人 60,423	人 57,067	% 5.9	% 100.0	% 100.0	% 38.8	% 37.9
各種商品小売業	9,668	8,335	7,767	6,406	21.2	12.9	11.2	80.3	76.9
織物・衣服・身の回り品小売業	12,932	12,467	2,117	2,386	△11.3	3.5	4.2	16.4	19.1
飲食料品小売業	66,498	63,582	41,382	38,233	8.2	68.5	67.0	62.2	60.1
自動車・自転車小売業	11,301	10,773	203	361	△43.8	0.3	0.6	1.8	3.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	9,094	9,370	882	1,344	△34.4	1.5	2.4	9.7	14.3
その他の小売業	46,382	45,973	8,072	8,337	△3.2	13.4	14.6	17.4	18.1

(3) 年間商品販売額

小売業のうちセルフサービス方式採用事業所の年間商品販売額は8919億円で小売業全体の35.2%を占めている。

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、飲食料品小売業（前回は99億円、1.7%増）のみで、減少したのは家具・じゅう器・機械器具小売業（同△402億円、△73.1%）、その他の小売業（△281億円、△16.2%）、各種商品小売業（同△252億円、△18.3%）など5業種となっている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、飲食料品小売業64.8%（5778億円）、その他の小売業16.2%（1449億円）、各種商品小売業12.6%（1125億円）の順になっており、この3業種で93.6%（8352億円）を占めている。

小売業に占める割合を業種別（産業中分類別）にみると、飲食料品小売業70.7%、各種商品小売業60.2%などとなっている。

（第12表、統計表第8表参照）

第12表 セルフサービス方式採用事業所の年間商品販売額と構成比、小売業に占める割合

業種別	小売業の年間商品販売額		セルフサービス方式採用事業所						
			年間商品販売額			構成比		小売業に占める割合	
	平成19年	平成16年	平成19年	平成16年	対前回増減率	平成19年	平成16年	平成19年	平成16年
	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%	%
小売業計	25,318	24,905	8,919	9,843	△9.4	100.0	100.0	35.2	39.5
各種商品小売業	1,869	2,629	1,125	1,377	△18.3	12.6	14.0	60.2	52.4
繊維・衣服・身の回り品小売業	2,043	2,002	383	429	△10.7	4.3	4.4	18.8	21.4
飲食料品小売業	8,176	8,037	5,778	5,679	1.7	64.8	57.7	70.7	70.7
自動車・自転車小売業	3,104	3,015	37	78	△52.6	0.4	0.8	1.2	2.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	2,085	1,996	148	550	△73.1	1.7	5.6	7.1	27.6
その他の小売業	8,041	7,226	1,449	1,730	△16.2	16.2	17.6	18.0	23.9

(4) 売場面積

小売業のうちセルフサービス方式採用事業所の売場面積は170万14㎡で、小売業全体の51.6%を占めている。

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、各種商品小売業（前回は10万2243㎡、51.5%増）、飲食料品小売業（同10万2069㎡、16.2%増）など3業種で、減少したのは家具・じゅう器・機械器具小売業（同△2万3907㎡、△24.8%）、自動車・自転車小売業（同△7266㎡、△49.4%）などの3業種となっている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、飲食料品小売業43.1%（73万2603㎡）、その他の小売業27.4%（46万5584㎡）、各種商品小売業17.7%（30万834㎡）の順になっており、この3業種で88.2%（149万9021㎡）を占めている。

小売業に占める割合を業種別（産業中分類別）にみると、各種商品小売業81.4%、飲食料品小売業72.5%、その他の小売業46.6%などとなっている。

（第13表、統計表第8表参照）

第13表 セルフサービス方式採用事業所の売場面積と構成比、小売業に占める割合

業種別	小売業の売場面積		セルフサービス方式採用事業所						
			売場面積			構成比		小売業に占める割合	
	平成19年	平成16年	平成19年	平成16年	対前回増減率	平成19年	平成16年	平成19年	平成16年
	㎡	㎡	㎡	㎡	%	%	%	%	%
小売業計	3,295,157	2,862,035	1,700,014	1,523,876	11.6	100.0	100.0	51.6	53.2
各種商品小売業	369,418	287,132	300,834	198,591	51.5	17.7	13.0	81.4	69.2
繊維・衣服・身の回り品小売業	457,295	391,524	120,972	116,700	3.7	7.1	7.7	26.5	29.8
飲食料品小売業	1,010,735	887,215	732,603	630,534	16.2	43.1	41.4	72.5	71.1
自動車・自転車小売業	94,831	82,480	7,442	14,708	△49.4	0.4	1.0	7.8	17.8
家具・じゅう器・機械器具小売業	364,272	373,702	72,579	96,486	△24.8	4.3	6.3	19.9	25.8
その他の小売業	998,606	839,982	465,584	466,857	△0.3	27.4	30.6	46.6	55.6

1 2 小売業の業態別状況

(1) 事業所数

小売業の事業所数を業態別にみると、最も多いのが専門店で1万2600事業所（構成比57.1%）、次いで、中心店6209事業所（同28.2%）、その他のスーパー1145事業所（同5.2%）などとなっている。

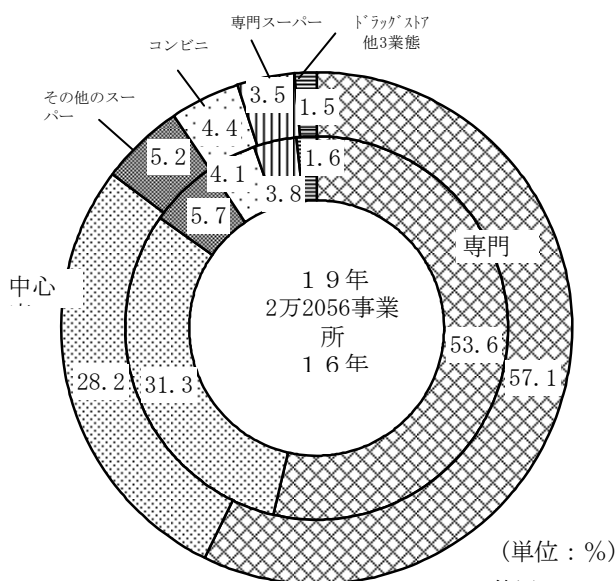
（第14表、第41図、分析表第4表参照）

前回と比べて増加したのは、コンビニエンスストア（前回比14事業所、1.5%増）次いで、専門店（同6事業所、0.0%増）、総合スーパー（同4事業所、20.0%増）などとなっている。

一方、減少したのは、中心店（同△1145事業所、△15.6%）、次いで、その他のスーパー（同△189事業所、△14.2%）、専門スーパー（同△101事業所、△11.4%）、その他の小売店（同△16事業所、△24.6%）となっている。

（第14表、第42図、分析表第4表参照）

第41図 小売業事業所数の業態別構成比

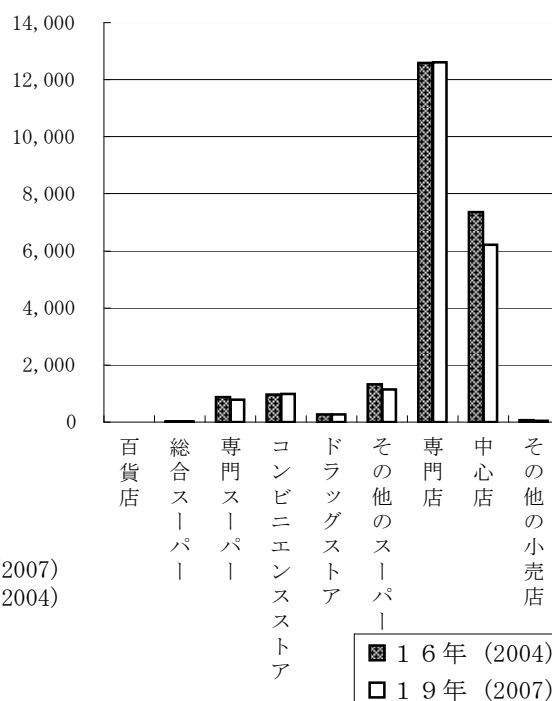


（単位：％）

外円：19年(2007)

内円：16年(2004)

第42図 小売業の業態別事業所数



第14表 小売業の業態別事業所数

業態別	事業所数		構成比		対前回増減数	対前回増減率
	平成19年(2007)	平成16年(2004)	平成19年(2007)	平成16年(2004)		
小売業計	22,056	23,493	100.0	100.0	△1,437	△6.1
百貨店	4	5	0.0	0.0	△1	△20.0
総合スーパー	24	20	0.1	0.1	4	20.0
専門スーパー	782	883	3.5	3.8	△101	△11.4
コンビニエンスストア	977	963	4.4	4.1	14	1.5
ドラッグストア	266	275	1.2	1.2	△9	△3.3
その他のスーパー	1,145	1,334	5.2	5.7	△189	△14.2
専門店	12,600	12,594	57.1	53.6	6	0.0
中心店	6,209	7,354	28.2	31.3	△1,145	△15.6
その他の小売店	49	65	0.2	0.3	△16	△24.6

(2) 従業者数

小売業の従業者数を業態別にみると、最も多いのが専門店で6万4741人（構成比41.5%）、次いで、専門スーパー2万8962人（同18.6%）、中心店2万8805人（同18.5%）、コンビニエンスストア1万3025人（同8.4%）などとなっている。

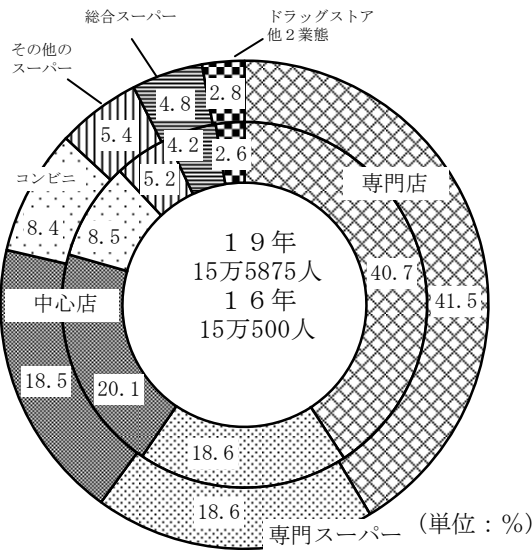
（第15表、第43図、分析表第4表参照）

前回と比べて増加したのは、専門店（前回比3430人、5.6%増）、次いで、総合スーパー（同1185人、18.8%増）、専門スーパー（同916人、3.3%増）、その他のスーパー（同653人、8.3%増）、ドラッグストア（同426人、20.9%増）などとなっている。

一方、減少したのは、中心店（同△1388人、△4.6%）、次いで、その他の小売店（同△28人、△13.5%）となっている。

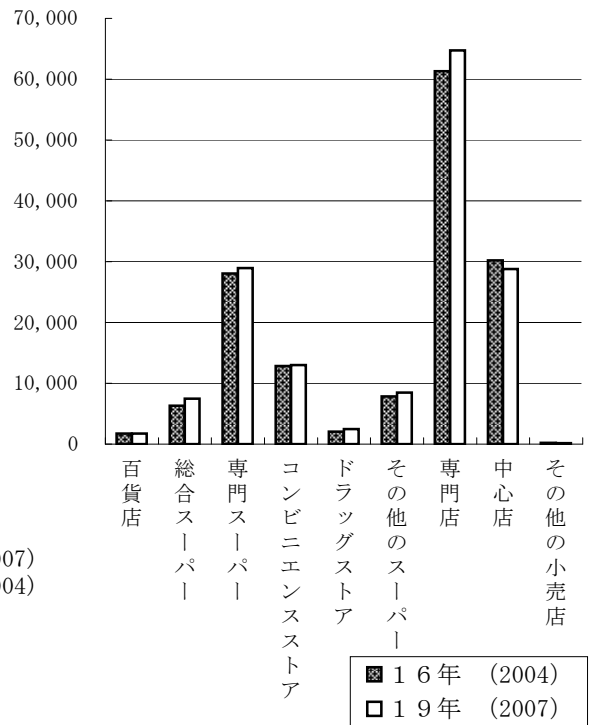
（第15表、第44図、分析表第4表参照）

第43図 小売業従業者数の業態別構成比



外円：19年(2007)
内円：16年(2004)

第44図 小売業の業態別従業者数



第15表 小売業の業態別従業者数

業態別	従業者数		構成比		対前回増減数	対前回増減率
	平成19年(2007)	平成16年(2004)	平成19年(2007)	平成16年(2004)		
小売業計	人 155,875	人 150,500	% 100.0	% 100.0	人 5,375	% 3.6
百貨店	1,726	1,721	1.1	1.1	5	0.3
総合スーパー	7,475	6,290	4.8	4.2	1,185	18.8
専門スーパー	28,962	28,046	18.6	18.6	916	3.3
コンビニエンスストア	13,025	12,849	8.4	8.5	176	1.4
ドラッグストア	2,466	2,040	1.6	1.4	426	20.9
その他のスーパー	8,495	7,842	5.4	5.2	653	8.3
専門店	64,741	61,311	41.5	40.7	3,430	5.6
中心店	28,805	30,193	18.5	20.1	△1,388	△4.6
その他の小売店	180	208	0.1	0.1	△28	△13.5

(3) 年間商品販売額

小売業の年間商品販売額を業態別にみると、最も多いのが専門店で1兆604億円（構成比41.9%）、次いで、中心店5050億円（同19.9%）、専門スーパー4828億円（同19.1%）、コンビニエンスストア1482億円（同5.9%）などとなっている。

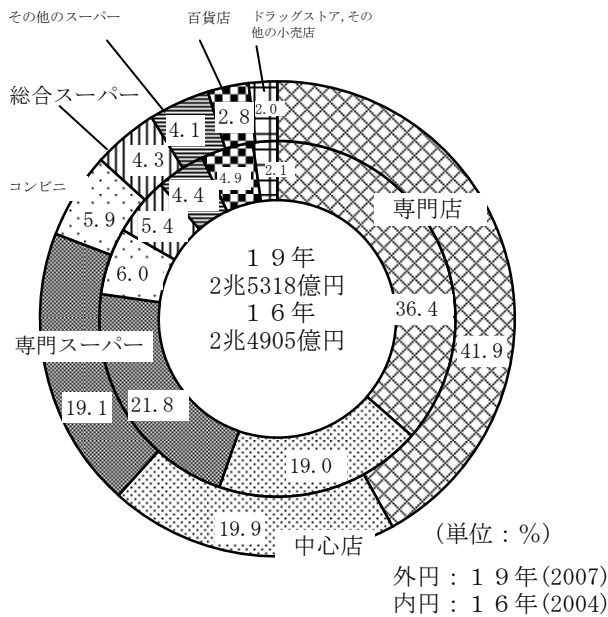
（第16表、第45図、分析表第4表参照）

前回と比べて増加したのは、専門店（前回比1531億円，16.9%増）、次いで、中心店（同313億円，6.6%増）、ドラッグストア（同29億円，6.2%増）となっている。

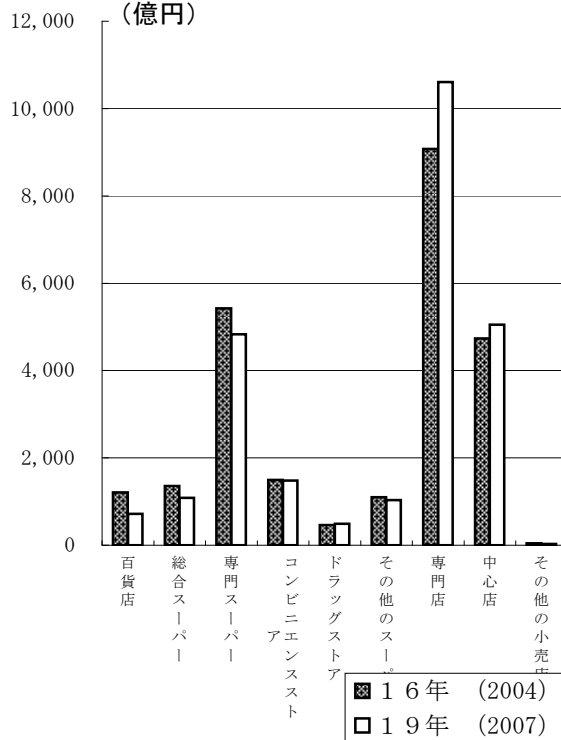
一方、減少したのは、専門スーパー（同△599億円，△11.0%）、次いで、百貨店（同△493億円，△40.7%）、総合スーパー（同△271億円，△20.0%）などとなっている。

（第16表、第46図、分析表第4表参照）

第45図 小売業年間商品販売額の業態別構成比



第46図 小売業の業態別年間商品販売額 (億円)



第16表 小売業の業態別年間商品販売額

業態別	年間商品販売額		構成比		対前回増減数	対前回増減率
	平成19年(2007)	平成16年(2004)	平成19年(2007)	平成16年(2004)		
小売業計	25,318	24,905	100.0	100.0	413	1.7
百貨店	719	1,212	2.8	4.9	△493	△40.7
総合スーパー	1,086	1,357	4.3	5.4	△271	△20.0
専門スーパー	4,828	5,427	19.1	21.8	△599	△11.0
コンビニエンスストア	1,482	1,495	5.9	6.0	△13	△0.9
ドラッグストア	494	465	1.9	1.9	29	6.2
その他のスーパー	1,031	1,098	4.1	4.4	△67	△6.1
専門店	10,604	9,073	41.9	36.4	1,531	16.9
中心店	5,050	4,737	19.9	19.0	313	6.6
その他の小売店	26	41	0.1	0.2	△15	△36.6

(4) 売場面積

小売業の売場面積を業態別にみると、最も多いのが専門スーパーで98万8632㎡（構成比30.0%），次いで，専門店94万1502㎡（同28.6%），中心店58万4981㎡（同17.8%），総合スーパー29万231㎡（同8.8%）などとなっている。

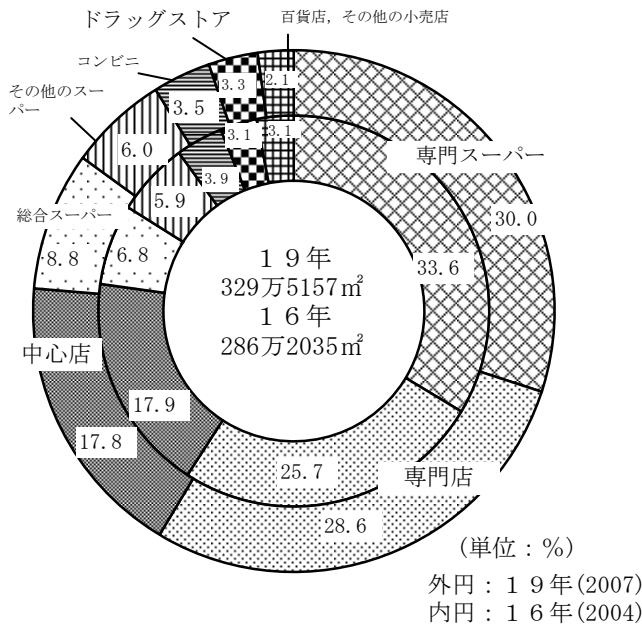
（第17表，第47図，分析表第4表参照）

前回と比べて増加したのは，専門店（前回比20万5075㎡，27.8%増），次いで，総合スーパー（同9万4201㎡，48.1%増），中心店（同7万1790㎡，14.0%増），その他のスーパー（同2万9464㎡，17.6%増），専門スーパー（同2万8103㎡，2.9%増），ドラッグストア（2万1519㎡，24.5%増）などとなっている。

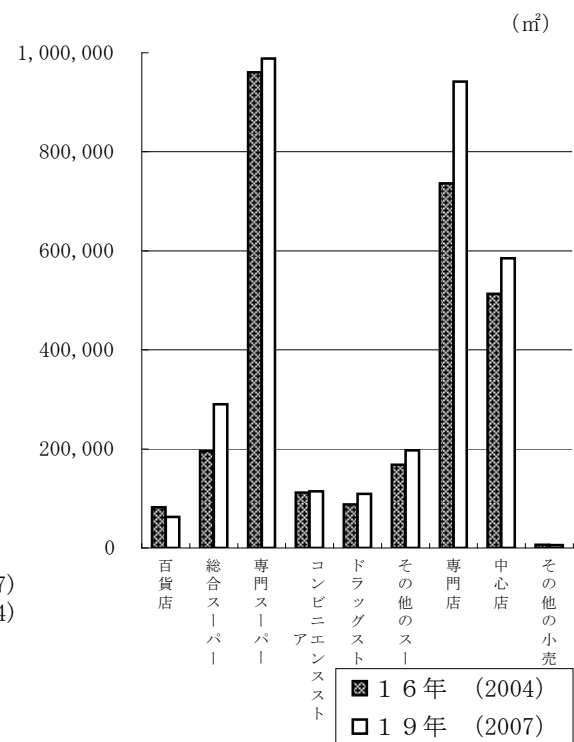
一方，減少したのは，百貨店（同△1万9235㎡，△23.5%），次いで，その他の小売店（同△646㎡，△9.8%）となっている。

（第17表，第48図，分析表第4表参照）

第47図 小売業売場面積の業態別構成比



第48図 小売業の業態別売場面積



第17表 小売業の業態別売場面積

業態別	売場面積		構成比		対前回増減数	対前回増減率
	平成19年(2007)	平成16年(2004)	平成19年(2007)	平成16年(2004)		
小売業計	3,295,157	2,862,035	100.0	100.0	433,122	15.1
百貨店	62,742	81,977	1.9	2.9	△19,235	△23.5
総合スーパー	290,231	196,030	8.8	6.8	94,201	48.1
専門スーパー	988,632	960,529	30.0	33.6	28,103	2.9
コンビニエンスストア	114,476	111,625	3.5	3.9	2,851	2.6
ドラッグストア	109,397	87,878	3.3	3.1	21,519	24.5
その他のスーパー	197,278	167,814	6.0	5.9	29,464	17.6
専門店	941,502	736,427	28.6	25.7	205,075	27.8
中心店	584,981	513,191	17.8	17.9	71,790	14.0
その他の小売店	5,918	6,564	0.2	0.2	△646	△9.8

(5) 販売効率

① 1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額の平均は、1億1479万円となっている。

業態別にみると、百貨店が179億8173万円と最も多く、次いで、総合スーパー45億2309万円、専門スーパー6億1737万円などとなっている。

(第18表、統計表第1表参照)

② 従業者1人当たりの年間商品販売額

小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額の平均は、1975万円となっている。

業態別にみると、百貨店が4459万円と最も多く、次いで、専門スーパー2362万円、ドラッグストア2178万円などとなっている。

(第18表、統計表第1表参照)

③ 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(小売業のみ)

小売業の売場面積1㎡当たりの年間商品販売額の平均は、55万円となっている。

業態別にみると、コンビニエンスストアが129万円と最も多く、次いで、百貨店115万円、専門店62万円などとなっている。

(第18表、統計表第1表参照)

第18表 小売業の業態別販売効率

業 態 別	1事業所当たり 年間商品販売額	従業者1人当たり 年間商品販売額	売場面積1㎡当た り年間商品販売額
	万円	万円	万円
小 売 業 計	11,479	1,975	55
百 貨 店	1,798,173	4,459	115
総 合 ス ー パ ー	452,309	2,018	37
専 門 ス ー パ ー	61,737	2,362	49
コンビニエンスストア	15,166	1,766	129
ド ラ ッ グ ス ト ア	18,558	2,178	45
そ の 他 の ス ー パ ー	9,001	1,541	52
専 門 店	8,416	1,875	62
中 心 店	8,133	1,890	43
そ の 他 の 小 売 業	5,275	1,511	43

(注1) 従業者1人当たり年間商品販売額は、パート・アルバイトなどの従業者について8時間換算(平成14年より調査)したものを用いている。

(注2) 売場面積1㎡当たり年間商品販売額は、売場面積をもつ事業所についてのみ算出している。

13 百貨店、総合スーパーの状況

(1) 百貨店

百貨店の事業所数は4事業所（前回は△1事業所、△20.0%）、従業者数は1726人（同5人、0.3%増）、年間商品販売額は719億円（同△493億円、△40.7%）となっている。

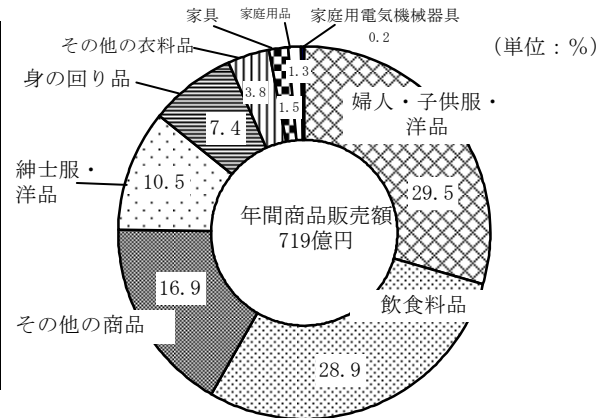
商品別でみると、最も年間商品販売額が多いのは「婦人・子供服・洋品」で213億円（構成比29.5%）、次いで、「飲食料品」208億円（同28.9%）、「その他の商品」121億円（同16.9%）、「紳士服・洋品」76億円（同10.5%）などとなっている。

（第19表、第49図、分析表第4表参照）

第19表 百貨店の商品分類別年間商品販売額と順位

順位	商品分類		年間商品販売額	
	分類番号	商品名	万円	構成比%
		合計	7,192,690	100.0
1	55112	婦人・子供服・洋品	2,125,258	29.5
2	55115	飲食料品	2,078,388	28.9
3	55119	その他の商品	1,213,799	16.9
4	55111	紳士服・洋品	755,107	10.5
5	55114	身の回り品	534,189	7.4
6	55113	その他の衣料品	271,549	3.8
7	55116	家庭用品	104,460	1.5
8	55118	家庭用電気機械器具	94,936	1.3
9	55117	家庭用電気機械器具	15,004	0.2

第49図 百貨店の商品分類別構成比



(2) 総合スーパー

総合スーパーの事業所数は24事業所（前回は4事業所、20.0%増）、従業者数は7475人（同1185人、18.8%増）、年間商品販売額は1086億円（前回は△272億円、△20.0%）となっている。

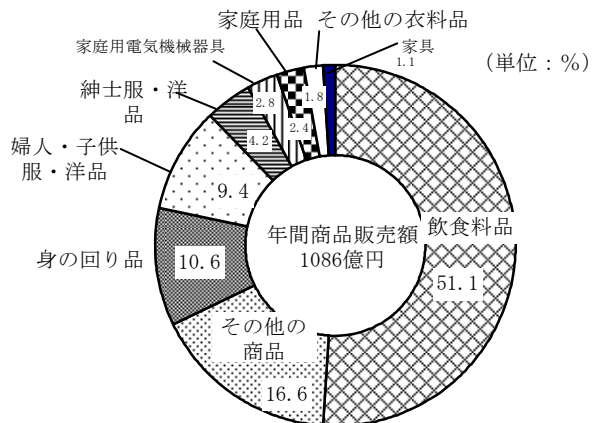
商品別でみると、最も年間商品販売額が多いのは「飲食料品」で554億円（構成比51.1%）、次いで、「その他の商品」180億円（同16.6%）、「身の回り品」115億円（同10.6%）、「婦人・子供服・洋品」102億円（同9.4%）などとなっている。

（第20表、第50図、分析表第4表参照）

第20表 総合スーパーの商品分類別年間商品販売額と順位

順位	商品分類		年間商品販売額	
	分類番号	商品名	万円	構成比%
		合計	10,855,413	100.0
1	55115	飲食料品	5,543,042	51.1
2	55119	その他の商品	1,802,618	16.6
3	55114	身の回り品	1,151,585	10.6
4	55112	婦人・子供服・洋品	1,015,647	9.4
5	55111	紳士服・洋品	457,610	4.2
6	55117	家庭用電気機械器具	303,291	2.8
7	55118	家庭用品	263,680	2.4
8	55113	その他の衣料品	199,400	1.8
9	55116	家庭用品	118,540	1.1

第50図 総合スーパーの商品分類別構成比



なお、商品分類に入る商品の例示は下記のとおりである。

商品分類番号及び商品名	例示
55111 紳士服・洋品	紳士服、下着類、シャツ、ネクタイ、靴下など
55112 婦人・子供服・洋品	婦人服、子供服、下着類、ブラウス、靴下など
55113 その他の衣料品	呉服、反物、寝具、和服、和装小物など
55114 身の回り品	靴、履物、傘類、鞆、トランク、ハンドバック、裁縫用品など
55115 飲食料品	飲料、酒、調味料、食肉、鮮魚、乾物、野菜、果実、菓子など
55116 家庭用品	和洋家具、室内調度品、神仏具、じゅうたん、カーテンなど
55117 家庭用電気機械器具	テレビ、パソコン、ステレオ、VTR、DVD、洗濯機など
55118 家庭用品	陶磁器、ガラス器、金物、荒物、ガス器具、水道器具など
55119 その他の商品	医薬品、化粧品、洗剤、書籍、文房具、事務用品、貴金属など

1.4 コンビニエンスストアの状況

業態別によるコンビニエンスストア（注）の事業所数は977事業所（前回は14事業所，1.5%増），従業者数は1万3025人（同176人，1.4%増），年間商品販売額は1482億円（同△13億円，△0.9%）となっている。

このうち，終日営業の事業所の構成比をみると，事業所数は88.9%（869事業所），従業者数は94.4%（1万2296人），年間商品販売額は94.4%（1399億円）を占めている。

商品別でみると，最も年間商品販売額が多いのは「料理品」で249億円（構成比16.8%），次いで，「他の飲食料品」245億円（同16.5%），「たばこ・喫煙具」240億円（同16.2%），「飲料（牛乳を除く・茶類飲料を含む）」190億円（同12.8%）などとなっている。

（第21表，22表，分析表第4表参照）

（注）業態別によるコンビニエンスストアでは，産業分類「5791コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」以外も含む。

コンビニエンスストアの定義

	業 態 分 類	産 業 分 類
格 付 け 等	飲食料品を扱っていること	「57飲食料品小売業」に格付け
セルフサービス方式	採用	採用
売 場 面 積	30㎡以上250㎡未満	30㎡以上250㎡未満
営 業 時 間	14時間以上	14時間以上

第21表 コンビニエンスストア（業態別）の事業所数，従業者数，年間商品販売額

	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)
コンビニエンスストア	977	13,025	14,817,481
うち終日営業店	869	12,296	13,985,763
終日営業構成比(%)	88.9	94.4	94.4

第22表 コンビニエンスストア（業態別）の商品別年間商品販売額上位8位

順位	分類番号	商品名	年間商品販売額	
			万円	%
		合 計	14,817,481	100.0
1	57951	料 理 品	2,487,238	16.8
2	57991	他 の 飲 食 料 品	2,451,224	16.5
3	60911	た ば こ ・ 喫 煙 具	2,400,940	16.2
4	57931	飲 料 (牛乳を除く・茶類飲料を含む)	1,896,147	12.8
5	57621	菓 子 (非 製 造)	1,129,160	7.6
6	57211	酒	933,703	6.3
7	57641	パ ン (非 製 造)	734,096	5.0
8	60411	書 籍 ・ 雑 誌	633,179	4.3

1 5 広域圏別の状況

(1) 事業所数

広域圏別の構成比をみると、仙台都市圏が県全体の58.6%（1万7286事業所）を占めている。次いで、石巻圏10.4%（3057事業所）、大崎圏9.6%（2831事業所）などとなっている。

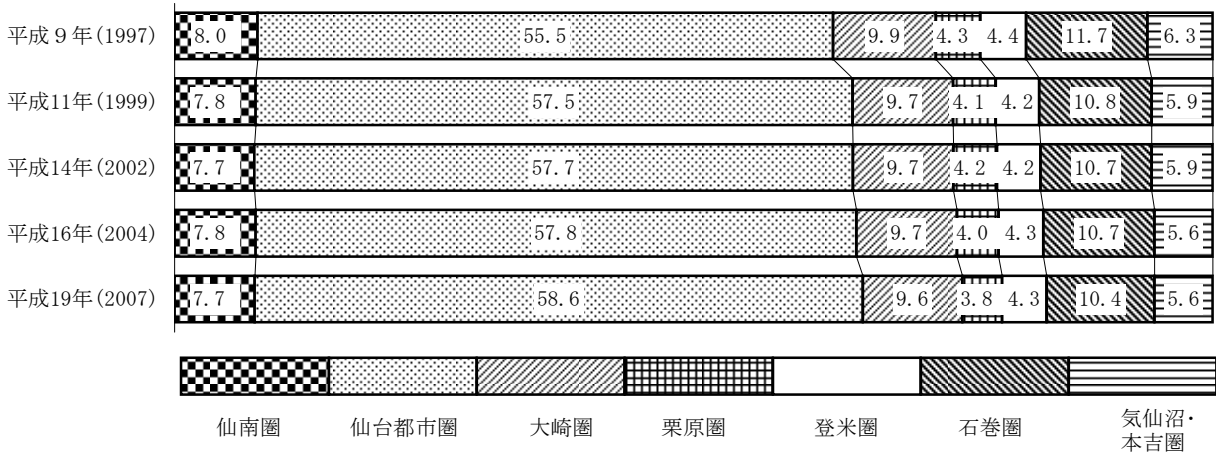
（第51図、分析表第6表参照）

前回と比べると、仙台都市圏（前回比△1050事業所、△5.7%）、石巻圏（同△325事業所、△9.6%）などすべての広域圏で減少している。

（第23表、分析表第6表参照）

第51図 広域圏別事業所数の構成比の推移

（単位：％）



(2) 従業者数

広域圏別の構成比をみると、仙台都市圏が県全体の69.3%（15万9701人）を占めている。次いで、石巻圏8.1%（1万8574人）、大崎圏8.1%（1万8559人）などとなっている。

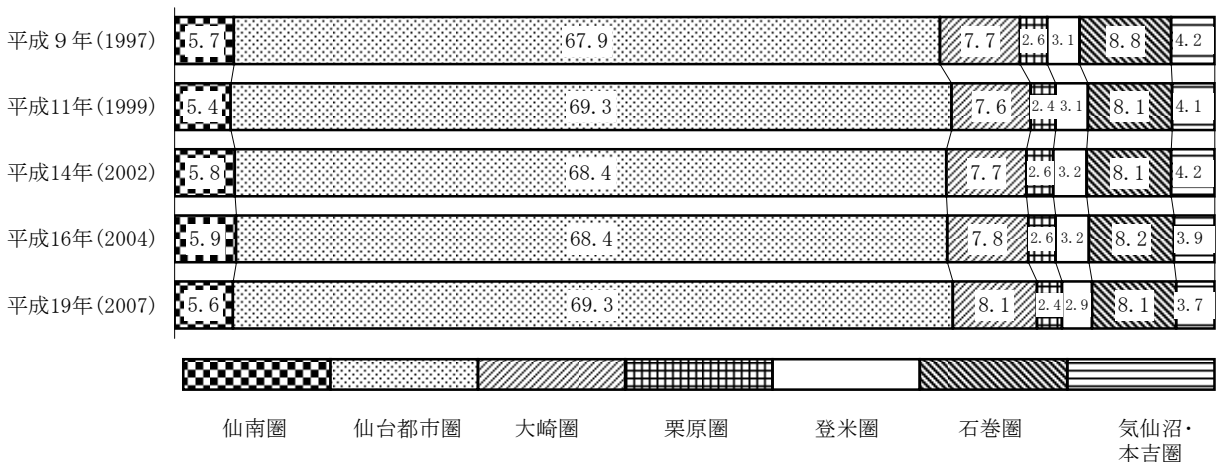
（第52図、分析表第7表参照）

前回と比べると、仙台都市圏（前回比3755人、2.4%増）、大崎圏（同724人、4.1%増）で増加したものの、登米圏（同△572人、△7.9%）、仙南圏（同△551人、△4.1%）など5広域圏で減少している。

（第23表、分析表第7表参照）

第52図 広域圏別従業者数の構成比の推移

（単位：％）



(3) 年間商品販売額

年間商品販売額を広域圏別にみると、仙台都市圏が県全体の85.9%（9兆1036億円）を占めている。次いで、石巻圏4.1%（4377億円）、大崎圏3.6%（3825億円）などとなっている。

（第53図、分析表第8表参照）

前回と比べると、仙台都市圏（前回比3764億円、4.3%増）、仙南圏（同53億円、2.3%増）など5広域圏で増加したものの、大崎圏（同△157億円、△3.9%）、登米圏（同△22億円、同△1.8%）で減少している。

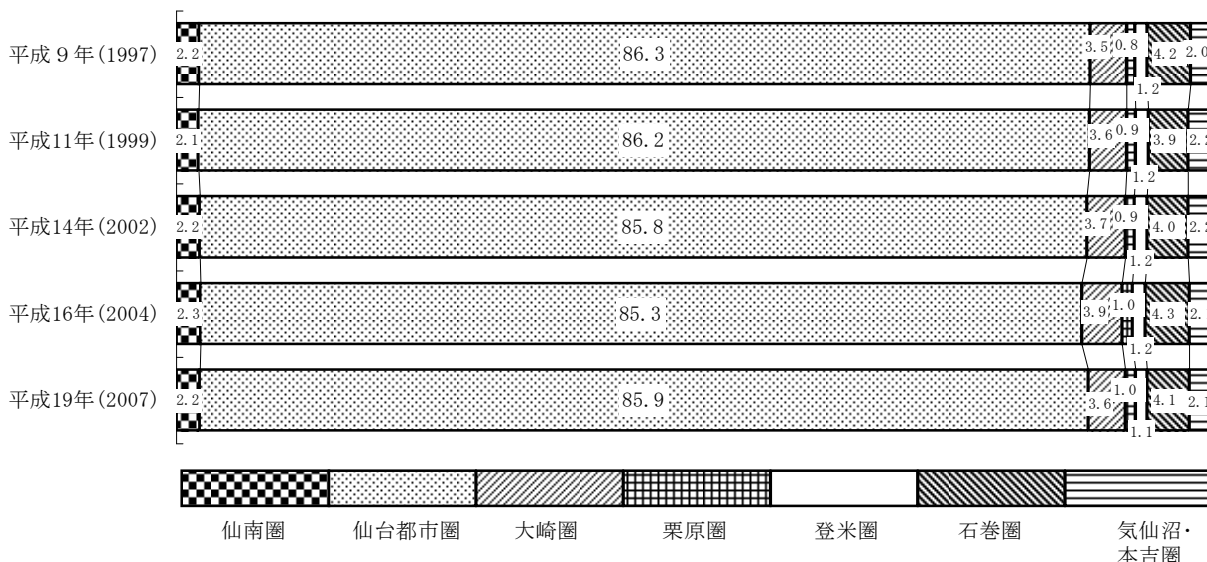
1事業所当たりの年間商品販売額を見ると、仙台都市圏の5億2680万円が最も多く、次いで、石巻圏1億4347万円、大崎圏1億3516万円の順になっている。

従業者1人当たり（注）の年間商品販売額を見ると、仙台都市圏の6559万円が最も多く、次いで、気仙沼・本吉圏2749万円、石巻圏2719万円の順になっている。

（第23表、分析表第8表参照）

第53図 広域圏別年間商品販売額の構成比の推移

（単位：％）



第23表 広域圏別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額

広域圏	事業所数			従業者数			年間商品販売額				
	平成19年	平成16年	対前回増減率	平成19年	平成16年	対前回増減率	平成19年	平成16年	対前回増減率	1事業所当たり	従業者1人当たり(注)
			%	人	人	%	億円	億円	%	万円	万円
県計	29,498	31,706	△7.0	230,396	227,982	1.1	106,014	102,365	3.6	35,956	5,283
仙南	2,282	2,486	△8.2	12,847	13,398	△4.1	2,366	2,313	2.3	10,376	2,165
仙台都市	17,286	18,336	△5.7	159,701	155,946	2.4	91,036	87,272	4.3	52,680	6,559
大崎	2,831	3,064	△7.6	18,559	17,835	4.1	3,825	3,982	△3.9	13,516	2,373
栗原	1,123	1,284	△12.5	5,514	5,880	△6.2	1,009	1,008	0.1	8,983	2,062
登米	1,274	1,377	△7.5	6,681	7,253	△7.9	1,214	1,236	△1.8	9,529	2,068
石巻	3,057	3,382	△9.6	18,574	18,668	△0.5	4,377	4,371	0.1	14,347	2,719
気仙沼・本吉	1,645	1,777	△7.4	8,520	9,002	△5.4	2,187	2,183	0.2	13,294	2,749

（注）従業者1人当たりの年間商品販売額は、パート・アルバイトなどの従業者について8時間換算（平成14年より調査）したものをを用いて算出している。

16 市区町村の状況

(1) 事業所数

仙台市を5区に分け40市区町村別に見ると、前回と比べ増加した市区町村は、4市町で、うち最も増加したのは名取市（前回比47事業所，6.8%増），次いで，富谷町（同17事業所，6.1%増），村田町（同4事業所，2.5%増）などとなっている。

一方，減少した市区町村は，35市区町村で，うち最も減少したのは青葉区（同△374事業所，△7.6%），次いで，石巻市（同△258事業所，△9.3%），宮城野区（同△177事業所，△6.9%）などとなっている。また，増減なしは，亘理町のみとなっている。

（第24表，分析表第9表参照）

市区町村別の構成比を見ると，青葉区15.5%（4575事業所）と最も多く，次いで，石巻市8.5%（2502事業所），若林区8.2%（2405事業所），宮城野区8.1%（2398事業所），大崎市6.5%（1910事業所）などとなっている。

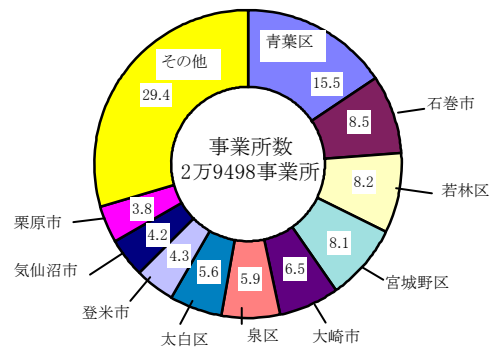
（第54図，分析表第9表参照）

第24表 事業所数の増減の多い市区町村

増加		減少	
市区町村名	増加数	市区町村名	減少数
名取市	47	青葉区	△374
富谷町	17	石巻市	△258
村田町	4	宮城野区	△177
岩沼市	1	栗原市	△161
-	-	大崎市	△147

第54図 市区町村別構成比

（単位：％）



(2) 従業者数

仙台市を5区に分け40市区町村別に見ると，前回と比べ増加した市区町村は，17市区町で，うち最も増加したのは名取市（前回比1781人，28.8%増），次いで，宮城野区（同1330人，5.3%増），泉区（同983人，5.6%増）などとなっている。

一方，減少した市区町村は，23市区町村で，うち最も減少したのは塩竈市（同△764人，△13.4%），次いで，登米市（同△572人，△7.9%），白石市（同△477人，△16.1%）などとなっている。

（第25表，分析表第9表参照）

市区町村別の構成比をみると，青葉区18.5%（4万2641人）と最も多く，次いで宮城野区11.4%（2万6338人），若林区10.0%（2万3093人），泉区8.0%（1万8401人），石巻市6.8%（1万5629人）などとなっている。

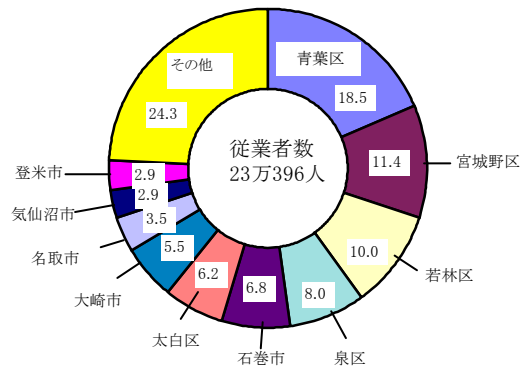
（第55図，分析表第9表参照）

第25表 従業者数の増減の多い市区町村

増加		減少	
市区町村名	増加数(人)	市区町村名	減少数(人)
名取市	1,781	塩竈市	△764
宮城野区	1,330	登米市	△572
泉区	983	白石市	△477
岩沼市	444	気仙沼市	△382
大崎市	426	栗原市	△366

第55図 市区町村別構成比

（単位：％）



(3) 年間商品販売額

仙台市を5区に分け40市区町村別に見ると、前回と比べ増加した市区町村は、20市区町で、うち最も増加したのは青葉区（前回比3785億円，10.5%増），次いで，宮城野区（同1166億円，7.8%増），岩沼市（同380億円，29.9%増）などとなっている。

一方，減少した市区町村は，20市区町村で，うち最も減少したのは若林区（同△588億円，△3.5%），次いで，太白区（同△419億円，△10.0%），泉区（同△400億円，△6.0%）などとなっている。

（第26表，分析表第9表参照）

市区町村別の構成比を見ると，青葉区37.5%（3兆9702億円）と最も多く，次いで宮城野区15.3%（1兆6190億円），若林区15.1%（1兆6004億円），泉区5.9%（6247億円），太白区3.6%（3769億円）などとなっている。

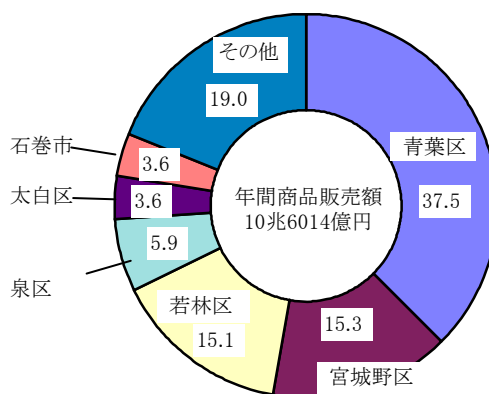
（第56図，分析表第9表参照）

第26表 年間商品販売額の増減の多い市区町村

増加		減少	
市区町村名	増加数(億円)	市区町村名	減少数(億円)
青葉区	3785	若林区	△588
宮城野区	1166	太白区	△419
岩沼市	380	泉区	△400
大和町	92	大崎市	△199
石巻市	91	名取市	△180

第56図 市区町村別構成比

（単位：％）



17 商品別の状況

(1) 事業所数

卸売部門で最も商品別の事業所数が多いのは、「他の建築材料」の828事業所で，次いで，「他の一般機械器具」731事業所，「その他」（注1）686事業所，「他の食料・飲料」677事業所などとなっている。

小売部門で最も商品別の事業所数が多いのは，「他の飲食料品」の4270事業所で，次いで，「飲料（牛乳を除く・茶類飲料を含む）」3678事業所，「菓子（非製造）」3548事業所，「たばこ・喫煙具」3155事業所などとなっている。

（第27表，統計表第3表参照）

(2) 年間商品販売額

商品別の年間商品販売額は，卸売部門が8兆220億円，小売部門が2兆5794億円となっている。（注2）

卸売部門で最も商品別の年間商品販売額が多いのは，「電気機械器具（家庭用電気機械器具を除く）」の6947億円で，次いで，「他の食料・飲料」5208億円，「他の建築材料」4385億円，「揮発油」4143億円などとなっている。

小売部門で最も商品別の年間商品販売額が多いのは，「乗用車（新車）」の1597億円で，次いで，「揮発油」1464億円，「他の飲食料品」1239億円，「医療用医薬品」961億円などとなっている。

（第27表，統計表第3表参照）

第27表 商品別の事業所数及び年間商品販売額の上位10位

(1) 商品別の事業所数

卸売部門			小売部門		
順位	商品	事業所数	順位	商品	事業所数
1	52191 他 の 建 築 材 料	828	1	57991 他 の 飲 食 料 品	4,270
2	53199 他 の 一 般 機 械 器 具	731	2	57931 飲 料 (牛乳を除く・茶類飲料を含む)	3,678
3	54999 そ の 他 (注1)	686	3	57621 菓 子 (非製造)	3,548
4	51299 他 の 食 料 ・ 飲 料	677	4	60911 た ば こ ・ 喫 煙 具	3,155
5	53321 電 気 機 械 器 具 (家庭用電気機械器具を除く)	618	5	57211 酒	2,838
6	51161 生 鮮 魚 介	520	6	60999 そ の 他 (注3)	2,607
7	52291 他 の 化 学 製 品	458	7	57921 牛 乳	2,364
8	53221 自 動 車 部 分 品 ・ 附 属 品 (中古品を除く)	395	8	57641 パ ン (非製造)	2,147
9	51261 菓 子 ・ パ ン 類	393	9	56311 婦 人 服	2,039
10	51191 他 の 農 畜 産 物 ・ 水 産 物	316	10	60131 化 粧 品	1,995

(2) 商品別の年間商品販売額

卸売部門			小売部門		
順位	商品	年間商品販売額	順位	商品	年間商品販売額
		億円			億円
1	53321 電 気 機 械 器 具 (家庭用電気機械器具を除く)	6,947	1	58111 乗 用 車 (新車)	1,597
2	51299 他 の 食 料 ・ 飲 料	5,208	2	60311 揮 発 油	1,464
3	52191 他 の 建 築 材 料	4,385	3	57991 他 の 飲 食 料 品	1,239
4	52312 揮 発 油	4,143	4	60121 医 療 用 医 薬 品	961
5	51161 生 鮮 魚 介	3,589	5	59211 電 気 機 械 器 具	907
6	53199 他 の 一 般 機 械 器 具	3,140	6	56311 婦 人 服	836
7	51231 酒 類	2,856	7	57951 料 理 品	820
8	52332 鉄 鋼 一 次 製 品	2,839	8	55115 飲 食 料 品	762
9	54211 医 薬 品	2,634	9	58121 乗 用 車 (中古)	735
10	52291 他 の 化 学 製 品	2,576	10	57211 酒	720

(注1) 卸売部門の「その他」(商品分類番号54999)とは、卸売部門の他の商品分類に分類されない商品で、植木や花、美術品・骨とう品、楽器、墓石などが含まれる。

(注2) 卸売部門、小売部門の年間商品販売額は、事業所で取り扱っている商品が卸売か小売かを見て、その商品別に集計している金額のため、事業所ごとに格付けされる産業分類による卸売、小売それぞれの年間商品販売額とは一致しない。

(注3) 小売部門の「その他」(商品分類番号60999)とは、小売部門の他の商品分類に分類されない商品で、美術品(骨とう品を除く)や墓石、はしご、造花などが含まれる。

18 大規模小売店舗の状況

(1) 大規模小売店舗数

宮城県の大規模小売店舗数は334店舗で、前回と比べて12.5%（37店舗）増加している。また、仙台市を5区に分け40市区町村別にみると、大規模小売店舗がある市区町村は31市区町である。

（第28表参照）

(2) 大規模小売店舗内商業事業所数

大規模小売店舗内にある商業事業所数は、2257事業所で小売業全体に占める割合は10.2%となっている。前回と比べて、23.9%（435事業所）増加している。

（第28表参照）

(3) 大規模小売店舗内従業者数

大規模小売店舗内の従業者数は4万4273人で、小売業全体に占める割合は、28.4%となっている。前回と比べて、23.7%（8490人）増加している。

（第28表参照）

(4) 大規模小売店舗内年間商品販売額

大規模小売店舗内商業事業所の年間商品販売額は7923億円で、小売業全体に占める割合は、31.3%となっている。前回と比べて、△0.2%（17億円）減少している。

（第28表参照）

(5) 大規模小売店舗内売場面積

大規模小売店舗内商業事業所の売場面積は157万9498㎡で、小売業全体に占める割合は47.9%となっている。前回と比べて、25.3%（31万9108㎡）増加している。また、大規模小売店舗1店舗当たりの売場面積は、4729㎡となっている。

（第28表参照）

第28表 大規模小売店舗内の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

	大規模小売店舗数			商業事業所数			従業者数		
	平成19年	平成16年	対前回増減率	平成19年	平成16年	対前回増減率	平成19年	平成16年	対前回増減率
小売業計	—	—	—	22,056	23,493	△ 6.1	155,875	150,500	3.6
大規模小売店舗内	334	297	12.5	2,257	1,822	23.9	44,273	35,783	23.7
小売業に占める割合 (%)	—	—	—	10.2	7.8	—	28.4	23.8	—
市 部	281	232	21.1	1,913	1,372	39.4	37,300	27,406	36.1
仙台市	141	138	2.2	1,154	1,004	14.9	21,531	18,424	16.9
郡 部	53	65	△ 18.5	344	450	△ 23.6	6,973	8,377	△ 16.8

	年間商品販売額			売場面積		
	平成19年	平成16年	対前回増減率	平成19年	平成16年	対前回増減率
小売業計	253,178,749	249,051,779	1.7	3,295,157	2,862,035	15.1
大規模小売店舗内	79,234,837	79,407,718	△ 0.2	1,579,498	1,260,390	25.3
小売業に占める割合 (%)	31.3	31.9	—	47.9	44.0	—
市 部	68,550,048	64,630,647	6.1	1,335,327	954,713	39.9
仙台市	44,628,311	47,364,974	△ 5.8	706,043	592,923	19.1
郡 部	10,684,789	14,777,071	△ 27.7	244,171	305,677	△ 20.1

1 9 駅改札内，有料道路内の状況

(1) 駅改札内

駅改札内にある商業事業所は，事業所数が25事業所，従業者数が165人，年間商品販売額が26億円，売場面積が581㎡となっている。

業種別（産業中分類別）の事業所数をみると，飲食料品小売業が24事業所，その他の小売業が1事業所となっている。

商品別でみると，最も年間商品販売額が多いのは「菓子（非製造）」で7億6635万円（構成比29.5%），次いで，「飲料（牛乳を除く・茶類飲料を含む）」4億1944万円（同16.1%），「他の飲食料品」3億3404万円（同12.9%）などとなっている。

（第29表，第30表参照）

(2) 有料道路内

有料道路内にある商業事業所は，事業所数が15事業所，従業者数が313人，年間商品販売額が66億円，売場面積が716㎡となっている。

業種別（産業中分類別）の事業所数をみると，飲食料品小売業が3事業所，その他の小売業が12事業所となっている。

商品別でみると，最も年間商品販売額が多いのは「揮発油」で24億7042万円（構成比37.4%），次いで，「みやげ品」21億5598万円（同32.7%），「菓子（製造）」7億1428万円（同10.8%）などとなっている。

（第29表，第30表参照）

第29表 駅改札内，有料道路内別の，事業所数（産業中分類別），従業者数，年間商品販売額，売場面積

	事業所数（産業中分類別）			従業者数	年間商品販売額	売場面積
	計	飲食料品小売業	その他の小売業			
合計	40	27	13	478人	919,917万円	1,297㎡
駅改札内	25	24	1	165	259,932	581
有料道路内	15	3	12	313	659,985	716

第30表 商品分類別の年間商品販売額の上位10位

駅改札内				有料道路内			
順位	商品分類	年間商品販売額		順位	商品分類	年間商品販売額	
		万円	構成比 %			万円	構成比 %
	合計	259,932	100.0		合計	659,985	100.0
1	57621 菓子（非製造）	76,635	29.5	1	60311 揮発油	247,042	37.4
2	57931 飲料（牛乳を除く・茶類飲料を含む）	41,944	16.1	2	60991 みやげ品	215,598	32.7
3	57991 他の飲食料品	33,404	12.9	3	57611 菓子（製造）	71,428	10.8
4	57211 酒	19,510	7.5	4	60312 軽油	53,180	8.1
5	60411 書籍・雑誌	18,550	7.1	5	57931 飲料（牛乳を除く・茶類飲料を含む）	26,541	4.0
6	57951 料理品	16,883	6.5	6	60319 他の石油	9,215	1.4
7	57641 パン（非製造）	14,414	5.5	7	60911 たばこ・喫煙具	8,059	1.2
8	60911 たばこ・喫煙具	11,989	4.6	8	57621 菓子（非製造）	6,951	1.1
9	60421 新聞	9,066	3.5	9	57641 パン（非製造）	6,824	1.0
10	60131 化粧品	4,136	1.6	10	57631 パン（製造）	4,599	0.7